

(19)日本国特許庁(JP)

(12)特許公報(B2)

(11)特許番号
特許第7684911号
(P7684911)

(45)発行日 令和7年5月28日(2025.5.28)

(24)登録日 令和7年5月20日(2025.5.20)

(51)国際特許分類

F I

H O 4 N 5/64 (2006.01) H O 4 N 5/64 5 8 1 A

請求項の数 23 (全55頁)

(21)出願番号	特願2021-567377(P2021-567377)	(73)特許権者	316009762
(86)(22)出願日	令和2年12月17日(2020.12.17)		サターン ライセンシング エルエルシー
(86)国際出願番号	PCT/JP2020/047296		Saturn Licensing LLC
(87)国際公開番号	WO2021/132041		アメリカ合衆国、ニューヨーク州、ニュ
(87)国際公開日	令和3年7月1日(2021.7.1)		ーヨーク市、マディソンアベニュー 25
審査請求日	令和5年11月30日(2023.11.30)		25 Madison Avenue N
(31)優先権主張番号	特願2019-235743(P2019-235743)		ew York, NY, USA
(32)優先日	令和1年12月26日(2019.12.26)	(74)代理人	110001357
(33)優先権主張国・地域又は機関			弁理士法人つばさ国際特許事務所
	日本国(JP)	(72)発明者	松岡 宏毅
(31)優先権主張番号	特願2020-169449(P2020-169449)		東京都品川区大崎二丁目10番1号 ソ
(32)優先日	令和2年10月6日(2020.10.6)		ニーホームエンタテインメント&サウン
(33)優先権主張国・地域又は機関			ドプロダクツ株式会社内
	日本国(JP)	(72)発明者	深野 真樹
			東京都品川区大崎二丁目10番1号 ソ
			最終頁に続く

(54)【発明の名称】 支持体および表示装置

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第1端縁および第2端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第1の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第1の支持ユニットとは別体として設けられた第2の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第1端縁との間の第1の位置に前記第1の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第2端縁との間の第2の位置に前記第2の支持ユニットが取り付けられる第1の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第1の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第1端縁との間の第3の位置に前記第2の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第2の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第2端縁との間の第4の位置に前記第1の支持ユニットが取り付けられる第2の形態とが選択可能に構成されており、

前記第1の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第1の装着部と、前記第1の形態および前記第2の形態の双方において前記載置面と接触可能な第1の接

触部材を含む第 1 の基部とを有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 2 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含む第 2 の基部とを有し、

前記第 1 の形態における前記第 1 の基部および前記第 2 の基部の、前記載置面に対する第 1 の設置姿勢と、

前記第 2 の形態における前記第 1 の基部および前記第 2 の基部の、前記載置面に対する第 2 の設置姿勢とが異なる

支持体。

【請求項 2】

前記第 1 の装着部と前記第 1 の基部とが一体に形成されており、

前記第 2 の装着部と、前記第 2 の基部とが一体に形成されている

請求項 1 記載の支持体。

【請求項 3】

前記第 1 の形態における前記第 1 の基部と前記中心位置との距離は、前記第 2 の形態における前記第 1 の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第 1 の形態における前記第 2 の基部と前記中心位置との距離は、前記第 2 の形態における前記第 2 の基部と前記中心位置との距離よりも長い

請求項 1 記載の支持体。

【請求項 4】

水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2 端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態とが選択可能に構成されており、

前記第 1 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 1 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含む第 1 の基部とを有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 2 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含む第 2 の基部とを有し、

前記第 1 の形態における前記第 1 の基部と前記中心位置との距離は、前記第 2 の形態における前記第 1 の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第 1 の形態における前記第 2 の基部と前記中心位置との距離は、前記第 2 の形態における前記第 2 の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第 1 の形態における、前記第 1 の基部の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比は、前記第 2 の形態における、前記第 1 の基部の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比より大きく、

前記第 1 の形態における、前記第 2 の基部の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向

10

20

30

40

50

の寸法の比は、前記第 2 の形態における、前記第 2 の基部の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比より大きい

支持体。

【請求項 5】

水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2 端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態と

が選択可能に構成されており、前記第 1 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 1 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含む第 1 の基部とを有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 2 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含む第 2 の基部とを有し、

前記第 1 の形態における前記第 1 の基部と前記中心位置との距離は、前記第 2 の形態における前記第 1 の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第 1 の形態における前記第 2 の基部と前記中心位置との距離は、前記第 2 の形態における前記第 2 の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第 1 の形態において、前記第 1 の基部の少なくとも一部が前記第 1 端縁から見て前記中心位置と反対側にはみ出すように前記第 1 の装着部が前記第 1 の位置に取り付けられると共に、前記第 2 の基部の少なくとも一部が前記第 2 端縁から見て前記中心位置と反対側にはみ出すように前記第 2 の装着部が前記第 2 の位置に取り付けられ、

前記第 2 の形態において、前記第 1 の基部が前記第 2 端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第 1 の装着部が前記第 4 の位置に取り付けられると共に、前記第 2 の基部が前記第 1 端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第 2 の装着部が前記第 3 の位置に取り付けられる

支持体。

【請求項 6】

水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2 端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態と

が選択可能に構成されており、前記第 1 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 1 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含む第 1 の基部とを有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 2 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含む第 2 の基部とを有し、

前記第 1 の形態における前記第 1 の基部と前記中心位置との距離は、前記第 2 の形態における前記第 1 の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第 1 の形態における前記第 2 の基部と前記中心位置との距離は、前記第 2 の形態における前記第 2 の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第 1 の形態における前記載置面に対する前記第 1 の接触部材の接触部分と、前記第 2 の形態における前記載置面に対する前記第 1 の接触部材の接触部分とが異なる

支持体。

【請求項 7】

水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2 端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態と

が選択可能に構成されており、前記第 1 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 1 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含む第 1 の基部とを有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 2 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含む第 2 の基部とを有し、

前記第 1 の形態における前記第 1 の基部と前記中心位置との距離は、前記第 2 の形態における前記第 1 の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第 1 の形態における前記第 2 の基部と前記中心位置との距離は、前記第 2 の形態における前記第 2 の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第 2 の形態における前記載置面と前記第 1 の接触部材との接触面積は、前記第 1 の形態における前記載置面と前記第 1 の接触部材との接触面積よりも広く、

前記第 2 の形態における前記載置面と前記第 2 の接触部材との接触面積は、前記第 1 の形態における前記載置面と前記第 2 の接触部材との接触面積よりも広い

支持体。

【請求項 8】

水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、

10

20

30

40

50

前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第１端縁および第２端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、
前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第１の支持ユニットと、
前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第１の支持ユニットとは別体として設けられた第２の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第１端縁との間の第１の位置に前記第１の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第２端縁との間の第２の位置に前記第２の支持ユニットが取り付けられる第１の形態と、

10

前記表示ユニットのうち、前記第１の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第１端縁との間の第３の位置に前記第２の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第２の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第２端縁との間の第４の位置に前記第１の支持ユニットが取り付けられる第２の形態と
が選択可能に構成されており、

前記第１の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第１の装着部と、前記第１の形態および前記第２の形態の双方において前記載置面と接触可能な第１の接触部材を含む第１の基部とを有し、

前記第２の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第２の装着部と、前記第１の形態および前記第２の形態の双方において前記載置面と接触可能な第２の接触部材を含む第２の基部とを有し、

20

前記第１の装着部および前記第２の装着部は、それぞれ、三角形の頂点となる位置である３箇所を含む複数の箇所において、前記表示ユニットに対し固定可能に設けられている支持体。

【請求項９】

水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第１端縁および第２端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、
前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第１の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第１の支持ユニットとは別体として設けられた第２の支持ユニットと

30

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第１端縁との間の第１の位置に前記第１の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第２端縁との間の第２の位置に前記第２の支持ユニットが取り付けられる第１の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第１の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第１端縁との間の第３の位置に前記第２の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第２の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第２端縁との間の第４の位置に前記第１の支持ユニットが取り付けられる第２の形態と
が選択可能に構成されており、

40

前記第１の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第１の装着部と、前記第１の形態および前記第２の形態の双方において前記載置面と接触可能な第１の接触部材を含む第１の基部とを有し、

前記第２の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第２の装着部と、前記第１の形態および前記第２の形態の双方において前記載置面と接触可能な第２の接触部材を含む第２の基部とを有し、

前記第１の支持ユニットは、前記第１の装着部と、前記水平方向に延在すると共に前記第１の基部とを繋ぐ第１の梁部をさらに有し、

前記第２の支持ユニットは、第２の装着部と、前記水平方向に延在すると共に前記第２

50

の基部とを繋ぐ第２の梁部をさらに有する
支持体。

【請求項１０】

水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、
前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第１端縁および第２
端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、
前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第１の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第１の支持ユニットとは別体として設
けられた第２の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第１端縁との間の
第１の位置に前記第１の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットの
うち、前記水平方向における前記中心位置と前記第２端縁との間の第２の位置に前記第２
の支持ユニットが取り付けられる第１の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第１の位置に前記第２の支持ユニットが取り付けられると
共に、前記表示ユニットのうち、前記第２の位置に前記第１の支持ユニットが取り付けら
れる第２の形態と

が選択可能に構成されており、

前記第１の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第１の装着部と
、前記第１の形態および前記第２の形態の双方において前記載置面と接触可能な第１の接
触部材を含む第１の基部とを有し、

前記第２の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第２の装着部と
、前記第１の形態および前記第２の形態の双方において前記載置面と接触可能な第２の接
触部材を含む第２の基部とを有し、

前記表示ユニットは、前記第１の位置に設けられた第１の孔部と、前記第２の位置に設
けられた第２の孔部とを有し、

前記第１の形態において、前記第１の装着部が前記第１の孔部に挿入されることで前記
表示ユニットに対し前記第１の支持ユニットが取り付けられると共に前記第２の装着部が
前記第２の孔部に挿入されることで前記表示ユニットに対し前記第２の支持ユニットが取
り付けられ、

前記第２の形態において、前記第２の装着部が前記第１の孔部に挿入されることで前記
表示ユニットに対し前記第２の支持ユニットが取り付けられると共に前記第１の装着部が
前記第２の孔部に挿入されることで前記表示ユニットに対し前記第１の支持ユニットが取
り付けられる

支持体。

【請求項１１】

水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、
前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第１端縁および第２
端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、
前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第１の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第１の支持ユニットとは別体として設
けられた第２の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第１端縁との間の
第１の位置に前記第１の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち
、前記水平方向における前記中心位置と前記第２端縁との間の第２の位置に前記第２の支
持ユニットが取り付けられる第１の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第１の位置または前記水平方向における前記中心位置と
前記第１端縁との間の第３の位置に前記第２の支持ユニットが取り付けられると共に、前
記表示ユニットのうち、前記第２の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記

10

20

30

40

50

第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態とが選択可能に構成されており、

前記第 1 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 1 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含む第 1 の基部とを有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 2 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含む第 2 の基部とを有し、

前記第 1 の形態における前記載置面から前記表示ユニットの下端までの前記鉛直方向の第 1 の高さは、前記第 2 の形態における前記載置面から前記表示ユニットの下端までの前記鉛直方向の第 2 の高さよりも高い

支持体。

【請求項 1 2】

水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2 端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態と

が選択可能に構成されており、

前記第 1 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 1 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含む第 1 の基部とを有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 2 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含む第 2 の基部とを有し、

前記第 1 の装着部は、前記第 1 の形態において第 1 の直線上に並ぶ 3 以上の第 1 の留め具により前記第 1 の位置に固定可能であると共に前記第 2 の形態において第 2 の直線上に並ぶ 3 以上の第 2 の留め具により前記第 2 の位置に固定可能に設けられており、

前記第 2 の装着部は、前記第 1 の形態において前記第 2 の直線上に並ぶ前記 3 以上の第 2 の留め具により前記第 2 の位置に固定可能であると共に前記第 2 の形態において前記第 1 の直線上に並ぶ前記 3 以上の第 1 の留め具により前記第 1 の位置に固定可能に設けられている

支持体。

【請求項 1 3】

前記第 1 の形態における前記載置面に対する前記第 1 の接触部材の接触部分と、前記第 2 の形態における前記載置面に対する前記第 1 の接触部材の接触部分とが異なる

請求項 1 1 記載の支持体。

【請求項 1 4】

前記第 1 の形態における前記載置面と前記第 1 の接触部材との接触面積は、前記第 2 の形態における前記載置面と前記第 1 の接触部材との接触面積よりも狭く、

前記第 1 の形態における前記載置面と前記第 2 の接触部材との接触面積は、前記第 2 の

10

20

30

40

50

形態における前記載置面と前記第 2 の接触部材との接触面積よりも狭い
請求項 1 1 記載の支持体。

【請求項 1 5】

水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、
前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2
端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設
けられた第 2 の支持ユニットと、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の
第 1 の位置に着脱可能に形成された第 1 の装着部と、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の
第 2 の位置に着脱可能に形成された第 2 の装着部と

を有し、

前記表示ユニットにおける前記第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる
と共に、前記表示ユニットにおける前記第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付け
られる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると
共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けら
れる第 2 の形態と

が選択可能に構成されており、

前記第 1 の支持ユニットは、前記第 1 の形態において前記第 1 の装着部に接続されると
共に前記第 2 の形態において前記第 2 の装着部に接続される第 1 の基部を有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記第 1 の形態において前記第 2 の装着部に接続されると
共に前記第 2 の形態において前記第 1 の装着部に接続される第 2 の基部を有し、

前記第 1 の基部は、前記表示ユニットの前記第 1 の位置に着脱可能に設けられた前記第
1 の装着部に対し第 1 の姿勢で装着可能であると共に、前記表示ユニットの前記第 2 の位
置に着脱可能に設けられた前記第 2 の装着部に対し第 2 の姿勢で装着可能であり、

前記第 2 の基部は、前記表示ユニットの前記第 1 の位置に着脱可能に設けられた前記第
1 の装着部に対し第 3 の姿勢で装着可能であると共に、前記表示ユニットの前記第 2 の位
置に着脱可能に設けられた前記第 2 の装着部に対し第 4 の姿勢で装着可能である

支持体。

【請求項 1 6】

前記第 1 の形態では、前記第 1 の装着部に対し、前記第 1 の基部が前記第 1 の姿勢で装
着されると共に、前記第 2 の装着部に対し、前記第 2 の基部が前記第 4 の姿勢で装着され、

前記第 2 の形態では、前記第 1 の装着部に対し、前記第 2 の基部が前記第 3 の姿勢で装
着されると共に、前記第 2 の装着部に対し、前記第 1 の基部が前記第 2 の姿勢で装着される
請求項 1 5 記載の支持体。

【請求項 1 7】

水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、
前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2
端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設
けられた第 2 の支持ユニットと、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の
第 1 の位置に着脱可能に形成された第 1 の装着部と、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の
第 2 の位置に着脱可能に形成された第 2 の装着部と

を有し、

前記表示ユニットにおける前記第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットにおける前記第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態とが選択可能に構成されており、

前記第 1 の支持ユニットは、前記第 1 の形態において前記第 1 の装着部に接続されると共に前記第 2 の形態において前記第 2 の装着部に接続される第 1 の基部を有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記第 1 の形態において前記第 2 の装着部に接続されると共に前記第 2 の形態において前記第 1 の装着部に接続される第 2 の基部を有し、

前記第 1 の形態における前記載置面から前記表示ユニットの下端までの前記鉛直方向の第 1 の高さは、前記第 2 の形態における前記載置面から前記表示ユニットの下端までの前記鉛直方向の第 2 の高さよりも高い

支持体。

【請求項 18】

前記第 1 の形態における、前記第 1 の基部のうち前記第 1 の装着部よりも下方の部分の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比は、前記第 2 の形態における、前記第 1 の基部のうち前記第 2 の装着部よりも下方の部分の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比より大きく、

前記第 1 の形態における、前記第 2 の基部のうち前記第 2 の装着部よりも下方の部分の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比は、前記第 2 の形態における、前記第 2 の基部のうち前記第 1 の装着部よりも下方の部分の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比より大きい

請求項 17 記載の支持体。

【請求項 19】

前記第 1 の基部は、前記第 1 の姿勢において前記第 1 の装着部に接続可能であると共に前記第 2 の姿勢において前記第 2 の装着部に接続可能である第 1 の接続部を含み、

前記第 2 の基部は、前記第 4 の姿勢において前記第 2 の装着部に接続可能であると共に前記第 3 の姿勢において前記第 1 の装着部に接続可能である第 2 の接続部を含む

請求項 15 記載の支持体。

【請求項 20】

水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2 端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に着脱可能に形成された第 1 の装着部と、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に着脱可能に形成された第 2 の装着部と

を有し、

前記表示ユニットにおける前記第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットにおける前記第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記

10

20

30

40

50

第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態とが選択可能に構成されており、

前記第 1 の支持ユニットは、前記第 1 の形態において前記第 1 の装着部に接続されると共に前記第 2 の形態において前記第 2 の装着部に接続される第 1 の基部を有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記第 1 の形態において前記第 2 の装着部に接続されると共に前記第 2 の形態において前記第 1 の装着部に接続される第 2 の基部を有し、

前記第 1 の基部は、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含み、

前記第 2 の基部は、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含み、

前記第 1 の形態における前記載置面に対する前記第 1 の接触部材の接触部分と、前記第 2 の形態における前記載置面に対する前記第 1 の接触部材の接触部分とが異なる支持体。

【請求項 2 1】

水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2 端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に着脱可能に形成された第 1 の装着部と、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に着脱可能に形成された第 2 の装着部と

を有し、

前記表示ユニットにおける前記第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットにおける前記第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態とが選択可能に構成されており、

前記第 1 の支持ユニットは、前記第 1 の形態において前記第 1 の装着部に接続されると共に前記第 2 の形態において前記第 2 の装着部に接続される第 1 の基部を有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記第 1 の形態において前記第 2 の装着部に接続されると共に前記第 2 の形態において前記第 1 の装着部に接続される第 2 の基部を有し、

前記第 1 の基部は、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含み、

前記第 2 の基部は、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含み、

前記第 1 の形態における前記載置面と前記第 1 の接触部材との接触面積は、前記第 2 の形態における前記載置面と前記第 1 の接触部材との接触面積よりも狭く、

前記第 1 の形態における前記載置面と前記第 2 の接触部材との接触面積は、前記第 2 の形態における前記載置面と前記第 2 の接触部材との接触面積よりも狭い

支持体。

【請求項 2 2】

前記第 1 の基部は、前記第 2 の姿勢において前記鉛直方向と交差する第 1 の面を含む第 1 の板状部材と、前記第 1 の面に立設する第 1 の補強部材とを有し、

前記第 2 の基部は、前記第 3 の姿勢において前記鉛直方向と交差する第 2 の面を含む第

10

20

30

40

50

２の板状部材と、前記第２の面に立設する第２の補強部材とを有する

請求項１５記載の支持体。

【請求項２３】

水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第１端縁および第２端縁とを有する表示ユニットと、

前記表示ユニットを載置面上において立設するように支持する支持体と、

を備え、

前記支持体は、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第１の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第１の支持ユニットとは別体として設けられた第２の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第１端縁との間の第１の位置に前記第１の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第２端縁との間の第２の位置に前記第２の支持ユニットが取り付けられる第１の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第１の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第１端縁との間の第３の位置に前記第２の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第２の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第２端縁との間の第４の位置に前記第１の支持ユニットが取り付けられる第２の形態と

が選択可能に構成されており、

前記第１の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第１の装着部と、前記第１の形態および前記第２の形態の双方において前記載置面と接触可能な第１の接触部材を含む第１の基部とを有し、

前記第２の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第２の装着部と、前記第１の形態および前記第２の形態の双方において前記載置面と接触可能な第２の接触部材を含む第２の基部とを有し、

前記第１の形態における前記第１の基部および前記第２の基部の、前記載置面に対する第１の設置姿勢と、

前記第２の形態における前記第１の基部および前記第２の基部の、前記載置面に対する第２の設置姿勢とが異なる

表示装置。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【０００１】

本開示は、表示ユニットを支持する支持体、ならびに表示ユニットおよび支持体を備えた表示装置に関する。

【背景技術】

【０００２】

近年、薄型でありながら大きな画面サイズを有する表示パネル（表示ユニット）を備えた表示装置が提案されている（例えば特許文献１～３参照）。

【先行技術文献】

【特許文献】

【０００３】

【文献】特開２００４－８６０４６号公報

【文献】特開２０１０－１５０９８号公報

【文献】特開２０１２－１４１３８５号公報

【発明の概要】

【０００４】

10

20

30

40

50

近年の表示ユニットの大画面化および薄型化に伴い、その表示ユニットを例えば床面上に立設させるように支持する支持体についても審美性が求められている。

【０００５】

したがって、ユーザの用途や嗜好、あるいは設置環境などに応じて表示ユニットの支持形態の選択が可能な支持体、ならびにそのような支持体および表示ユニットを備えた表示装置の提供が望まれる。

【０００６】

本開示の一実施形態としての支持体は、水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、水平方向の中心位置と、水平方向において中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第１端縁および第２端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持するものであり、第１の支持ユニットと第２の支持ユニットとを有する。第１の支持ユニットは表示ユニットに対して着脱可能に設けられている。第２の支持ユニットは表示ユニットに対して着脱可能であって第１の支持ユニットとは別体として設けられている。さらに、本開示の一実施形態としての支持体は、第１の形態と、第２の形態とが選択可能に構成されている。第１の形態では、表示ユニットのうち、水平方向における中心位置と第１端縁との間の第１の位置に第１の支持ユニットが取り付けられると共に、表示ユニットのうち、水平方向における中心位置と第２端縁との間の第２の位置に第２の支持ユニットが取り付けられる。第２の形態では、表示ユニットのうち、第１の位置または水平方向における中心位置と第１端縁との間の第３の位置に第２の支持ユニットが取り付けられると共に、表示ユニットのうち、第２の位置または水平方向における中心位置と第２端縁との間の第４の位置に第１の支持ユニットが取り付けられる。

【図面の簡単な説明】

【０００７】

【図１Ａ】本開示の第１の実施の形態に係る表示装置の、第１の設置状態での全体構成例を表す正面図である。

【図１Ｂ】図１Ａに示した表示装置を上方から眺めた上面図である。

【図２Ａ】本開示の第１の実施の形態に係る表示装置の、第２の設置状態での全体構成例を表す正面図である。

【図２Ｂ】図２Ａに示した表示装置を上方から眺めた上面図である。

【図３】図１Ａに示した表示ユニットの背面を模式的に表した背面図である。

【図４Ａ】図１Ａに示した表示装置における背面の要部構成例を表す第１の背面図である。

【図４Ｂ】図１Ａに示した表示装置における背面の要部構成例を表す第２の背面図である。

【図５Ａ】図２Ａに示した表示装置における背面の要部構成例を表す第１の背面図である。

【図５Ｂ】図２Ａに示した表示装置における背面の要部構成例を表す第２の背面図である。

【図６Ａ】図４Ａに示した第１の支持ユニットの詳細を表す斜視図である。

【図６Ｂ】図４Ｂに示した第２の支持ユニットの詳細を表す斜視図である。

【図７Ａ】図６Ａおよび図６Ｂに示した第１の支持ユニットおよび第２の支持ユニットの、載置面に対する姿勢を表す第１の模式図である。

【図７Ｂ】図６Ａおよび図６Ｂに示した第１の支持ユニットおよび第２の支持ユニットの、載置面に対する姿勢を表す第２の模式図である。

【図８Ａ】本開示の第２の実施の形態に係る表示装置の、第１の設置状態での全体構成例を表す正面図である。

【図８Ｂ】図８Ａに示した表示装置を上方から眺めた上面図である。

【図９Ａ】本開示の第１の実施の形態に係る表示装置の、第２の設置状態での全体構成例を表す正面図である。

【図９Ｂ】図９Ａに示した表示装置を上方から眺めた上面図である。

【図１０Ａ】図８Ａに示した第１の支持ユニットの詳細を表す斜視図である。

【図１０Ｂ】図８Ａに示した第２の支持ユニットの詳細を表す斜視図である。

【図１１Ａ】本開示の第３の実施の形態に係る表示装置の、第１の設置状態での全体構成例を表す正面図である。

【図 1 1 B】図 1 1 A に示した表示装置を上方から眺めた上面図である。

【図 1 2 A】本開示の第 3 の実施の形態に係る表示装置の、第 2 の設置状態での全体構成例を表す正面図である。

【図 1 2 B】図 1 2 A に示した表示装置を上方から眺めた上面図である。

【図 1 3 A】図 1 1 A に示した表示ユニットの背面に設けられた第 1 の取付け部を拡大して表した拡大背面図である。

【図 1 3 B】図 1 1 A に示した表示ユニットの背面に設けられた第 2 の取付け部を拡大して表した拡大背面図である。

【図 1 4 A】図 1 1 A に示した第 1 の設置状態の表示装置における第 1 の支持ユニット、およびその近傍を拡大して表す背面図である。

10

【図 1 4 B】図 1 2 A に示した第 2 の設置状態の表示装置における第 1 の支持ユニット、およびその近傍を拡大して表す背面図である。

【図 1 5 A】図 1 1 A に示した第 1 の設置状態の表示装置における第 2 の支持ユニット、およびその近傍を拡大して表す背面図である。

【図 1 5 B】図 1 2 A に示した第 2 の設置状態の表示装置における第 2 の支持ユニット、およびその近傍を拡大して表す背面図である。

【図 1 6 A】図 1 4 A に示した第 1 の支持ユニットの分解斜視図である。

【図 1 6 B】図 1 5 A に示した第 2 の支持ユニットの分解斜視図である。

【図 1 7 A】本開示の第 4 の実施の形態に係る表示装置の、第 1 の設置状態での全体構成例を表す正面図である。

20

【図 1 7 B】図 1 7 A に示した表示装置を上方から眺めた上面図である。

【図 1 8 A】本開示の第 4 の実施の形態に係る表示装置の、第 2 の設置状態での全体構成例を表す正面図である。

【図 1 8 B】図 1 8 A に示した表示装置を上方から眺めた上面図である。

【図 1 9 A】図 1 7 A に示した表示装置を斜め前方から眺めた斜視図である。

【図 1 9 B】図 1 8 A に示した表示装置を斜め前方から眺めた斜視図である。

【図 2 0 A】図 1 7 A に示した第 1 の支持ユニットを背面から眺めた背面図である。

【図 2 0 B】図 1 8 A に示した第 1 の支持ユニットを背面から眺めた背面図である。

【図 2 1】図 1 8 A に示した第 1 の支持ユニットの詳細を表す分解斜視図である。

【図 2 2 A】図 1 7 A に示した第 1 の支持ユニットの一部とネックとの位置関係を表す部分拡大斜視図である。

30

【図 2 2 B】図 1 8 A に示した第 1 の支持ユニットの一部とネックとの位置関係を表す部分拡大斜視図である。

【図 2 3 A】図 1 7 A に示した第 2 の支持ユニットを背面から眺めた背面図である。

【図 2 3 B】図 1 8 A に示した第 2 の支持ユニットを背面から眺めた背面図である。

【図 2 3 C】図 1 8 A に示した第 2 の支持ユニットを背面から眺めた背面図である。

【図 2 4】図 1 8 A に示した第 2 の支持ユニットの詳細を表す分解斜視図である。

【図 2 5 A】図 1 7 A に示した第 2 の支持ユニットの一部とネックとの位置関係を表す部分拡大斜視図である。

【図 2 5 B】図 1 8 A に示した第 2 の支持ユニットの一部とネックとの位置関係を表す部分拡大斜視図である。

40

【図 2 6 A】本開示の第 4 の実施の形態に係る表示装置の、第 3 の設置状態での全体構成例を表す正面図である。

【図 2 6 B】図 2 6 A に示した表示装置を上方から眺めた上面図である。

【図 2 7 A】本開示の第 4 の実施の形態に係る表示装置の、第 4 の設置状態での全体構成例を表す正面図である。

【図 2 7 B】図 2 7 A に示した表示装置を上方から眺めた上面図である。

【図 2 8 A】図 2 6 A に示した第 1 の支持ユニットを背面から眺めた背面図である。

【図 2 8 B】図 2 6 B に示した第 2 の支持ユニットを背面から眺めた背面図である。

【図 2 9 A】図 2 7 A に示した第 2 の支持ユニットを背面から眺めた背面図である。

50

【図 2 9 B】図 2 7 B に示した第 1 の支持ユニットを背面から眺めた背面図である。

【発明を実施するための形態】

【0008】

本開示の支持体およびそれを備えた表示装置は、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とが選択可能に構成されている。以下、本開示の実施の形態について図面を参照して詳細に説明する。なお、説明は以下の順序で行う。

1. 第 1 の実施の形態

水平方向の間隔を変更可能な一対の支持ユニットを有するスタンドを備えた表示装置の第 1 の例。

2. 第 2 の実施の形態

水平方向の間隔を変更可能な一対の支持ユニットを有するスタンドを備えた表示装置の第 2 の例。

3. 第 3 の実施の形態

表示ユニットの鉛直方向の高さ位置を変更可能な一対の支持ユニットを有するスタンドを備えた表示装置の第 1 の例。

4. 第 4 の実施の形態

表示ユニットの鉛直方向の高さ位置を変更可能な一対の支持ユニットを有するスタンドを備えた表示装置の第 2 の例。

5. その他の変形例

【0009】

< 1. 第 1 の実施の形態 >

【表示装置 100 の構成】

図 1 A および図 1 B は、本開示の第 1 の実施の形態としての表示装置 100 の、第 1 の設置状態における全体構成例を表したものである。図 1 A は、第 1 の設置状態における表示装置 100 を正面（視聴者側）から眺めた正面図であり、図 1 B は、第 1 の設置状態における表示装置 100 を上方から眺めた上面図である。

【0010】

図 2 A および図 2 B は、表示装置 100 の、第 2 の設置状態における全体構成例を表したものである。図 2 A は、第 2 の設置状態における表示装置 100 を正面（視聴者側）から眺めた正面図であり、図 2 B は、第 2 の設置状態における表示装置 100 を上方から眺めた上面図である。

【0011】

図 1 A および図 1 B ならびに図 2 A および図 2 B に示したように、表示装置 100 は、表示ユニット 1 と、その表示ユニット 1 を載置面 F S の上において支持する支持体としてのスタンド 2 とを備えた、いわゆる据置型の表示装置である。なお、載置面 F S とは、床面、棚面または台の天面などの水平面である。

【0012】

（表示ユニット 1）

表示ユニット 1 は、例えば前方に向けて画像を表示する表示面 1 A を含む表示パネル 1 1 と、その表示パネル 1 1 を保持する本体 1 2 とを有する。表示面 1 A は、水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる横長の矩形状の画面であり、水平方向において中心位置 C P を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁 1 R および第 2 端縁 1 L とを有する。なお、本明細書では、水平方向を X 軸方向とし、鉛直方向を Y 軸方向とし、表示面 1 A と交差する前後方向を Z 軸方向としている。表示パネル 1 1 は、例えば液晶層を含む液晶表示デバイスや、有機 E L 素子を含む有機 E L 表示デバイスなどである。

【0013】

図 3 に示したように、本体 1 2 は、例えば表示パネル 1 1 と、それを駆動する駆動回路や画像処理回路などが設けられた回路基板とを保持する筐体である。本体 1 2 は、表示面 1 A と反対側の背面 1 B を含んでおり、背面 1 B の下部には、左右 2 か所ずつ、合計 4 か所の取付け部が設けられている。具体的には、本体 1 2 は、表示パネル 1 1 の水平方向の

10

20

30

40

50

端部近傍にそれぞれ設けられた外側取付け部 1 3 L, 1 3 R と、それら外側取付け部 1 3 L, 1 3 R の間に設けられた内側取付け部 1 4 L, 1 4 R とを有している。外側取付け部 1 3 L, 1 3 R および内側取付け部 1 4 L, 1 4 R は、いずれも、例えば本体 1 2 の背面 1 B のうちの他の部分よりも凹んだ部分であり、ねじが螺合するねじ穴が例えば 3 か所以上設けられている。なお、図 3 は、表示ユニット 1 の背面 1 B を模式的に表した背面図である。図 3 では、スタンド 2 の図示を省略している。

【0014】

(スタンド 2)

図 1 A および図 1 B ならびに図 2 A および図 2 B に示したように、スタンド 2 は、第 1 の支持ユニット 2 A と、第 2 の支持ユニット 2 B とを有している。第 1 の支持ユニット 2 A および第 2 の支持ユニット 2 B は、互いに別体として設けられており、いずれも表示ユニット 1 に対して着脱可能に設けられている。

【0015】

第 1 の支持ユニット 2 A は、第 1 の設置状態 (図 1 A, 図 1 B) では、表示ユニット 1 のうち、X 軸方向における中心位置 C P と第 1 端縁 1 R との間の外側取付け部 1 3 R (第 1 の位置) に取り付けられるようになっている。第 1 の支持ユニット 2 A は、第 2 の設置状態 (図 2 A, 図 2 B) では、表示ユニット 1 のうち、X 軸方向における中心位置 C P と第 2 端縁 1 L との間の内側取付け部 1 4 L (第 4 の位置) に取り付けられるようになっている。第 1 の支持ユニット 2 A は、より詳細には、図 4 A および図 5 A に示したように、表示ユニット 1 に着脱可能に形成された第 1 の装着部としてのネック 2 0 A と、載置面 F S と接することとなる第 1 の基部としてのベース 2 1 A と、それらネック 2 0 A とベース 2 1 A とを繋ぐアーム 2 2 A とを有している。ここで、ネック 2 0 A とベース 2 1 A のうちの板状部材 2 3 A (後述) とは、アーム 2 2 A を介して一体に形成されている。第 1 の支持ユニット 2 A のうちのネック 2 0 A、アーム 2 2 A および板状部材 2 3 A は、例えばステンレス鋼などの 1 枚の板金部材を曲げ加工するなどして、あるいは鋳造により製造することができる。但し、第 1 の支持ユニット 2 A は、複数の部材を個別に成型したのち、溶接などにより接合したものであってもよい。なお、ベース 2 1 A のうち、後述する弾性部材 2 4 A およびカバー 2 5 A は、板状部材 2 3 A とは別に作製し、板状部材 2 3 A に別工程で装着するとよい。

図 4 A は、第 1 の設置状態において外側取付け部 1 3 R に取り付けられた第 1 の支持ユニット 2 A およびその近傍を拡大して表す拡大斜視図である。図 5 A は、第 2 の設置状態において内側取付け部 1 4 L に取り付けられた第 1 の支持ユニット 2 A およびその近傍を拡大して表す拡大斜視図である。

【0016】

第 2 の支持ユニット 2 B は、第 1 の設置状態 (図 1 A, 図 1 B) では、表示ユニット 1 のうち、X 軸方向における中心位置 C P と第 2 端縁 1 L との間の外側取付け部 1 3 L (第 2 の位置) に取り付けられるようになっている。第 2 の支持ユニット 2 B は、第 2 の設置状態 (図 2 A, 図 2 B) では、表示ユニット 1 のうち、X 軸方向における中心位置 C P と第 1 端縁 1 R との間の内側取付け部 1 4 R (第 3 の位置) に取り付けられるようになっている。したがって、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とでは、第 1 の支持ユニット 2 A と第 2 の支持ユニット 2 B との左右方向の位置関係が反対となる。第 2 の支持ユニット 2 B は、より詳細には、図 4 B および図 5 B に示したように、表示ユニット 1 に着脱可能に形成された第 2 の装着部としてのネック 2 0 B と、載置面 F S と接することとなる第 2 の基部としてのベース 2 1 B と、それらネック 2 0 B とベース 2 1 B とを繋ぐアーム 2 2 B とを有している。第 2 の支持ユニット 2 B は、第 1 の支持ユニット 2 A と同様、ネック 2 0 B とベース 2 1 B のうちの板状部材 2 3 B (後述) とがアーム 2 2 B を介して一体に形成されたものである。第 2 の支持ユニット 2 B のうちのネック 2 0 B、アーム 2 2 B および板状部材 2 3 B は、例えばステンレス鋼などの 1 枚の板金部材を曲げ加工するなどして、あるいは鋳造により製造することができる。但し、第 2 の支持ユニット 2 B は、複数の部材を個別に成型したのち、溶接などにより接合したものであってもよい。なお、ベース 2

1 Bのうち、後述する弾性部材 2 4 Bおよびカバー 2 5 Bは、板状部材 2 3 Bとは別に作製し、板状部材 2 3 Bに別工程で装着するとよい。

図 4 Bは、第 1 の設置状態において外側取付け部 1 3 Lに取り付けられた第 2 の支持ユニット 2 Bおよびその近傍を拡大して表す拡大斜視図である。図 5 Bは、第 2 の設置状態において内側取付け部 1 4 Rに取り付けられた第 2 の支持ユニット 2 Bおよびその近傍を拡大して表す拡大斜視図である。

【 0 0 1 7 】

図 4 A～図 5 Bに示したように、表示装置 1 0 0では、第 1 の設置状態（図 4 A，4 B）におけるベース 2 1 Aおよびベース 2 1 Bの、載置面 F Sに対する第 1 の設置姿勢と、第 2 の設置状態（図 5 A，5 B）におけるベース 2 1 Aおよびベース 2 1 Bの、載置面 F Sに対する第 2 の設置姿勢とが異なっている。すなわち、表示装置 1 0 0では、第 1 の設置状態における第 1 の支持ユニット 2 Aおよび第 2 の支持ユニット 2 Bをそれぞれおおよそ 9 0 ° 回転させることにより第 2 の設置状態に変更することができる。表示装置 1 0 0では、これと反対に、第 2 の設置状態における第 1 の支持ユニット 2 Aおよび第 2 の支持ユニット 2 Bをそれぞれおおよそ 9 0 ° 回転させることにより第 1 の設置状態に変更することができる。

【 0 0 1 8 】

表示装置 1 0 0では、第 1 の設置状態におけるベース 2 1 Aと中心位置 C Pとの距離 D 1 A（図 1 B）は、第 2 の設置状態におけるベース 2 1 Aと中心位置 C Pとの距離 D 2 A（図 2 B）よりも長い。また、第 1 の設置状態におけるベース 2 1 Bと中心位置 C Pとの距離 D 1 B（図 1 B）は、第 2 の設置状態におけるベース 2 1 Bと中心位置 C Pとの距離 D 2 B（図 2 B）よりも長い。すなわち、第 1 の設置状態では、第 2 の設置状態と比べて、ベース 2 1 Aおよびベース 2 1 Bが X 軸方向において中心位置 C Pから遠い位置にある。なお、支持安定性向上の観点から、第 1 の設置状態では距離 D 1 Aと距離 D 1 Bとが等しいことが望ましく、第 2 の設置状態では距離 D 2 Aと距離 D 2 Bとが等しいことが望ましい。

【 0 0 1 9 】

より詳細には、第 1 の設置状態では、ベース 2 1 Aの少なくとも一部が第 1 端縁 1 Rから見て中心位置 C Pと反対側（すなわち表示面 1 Aの外側）にはみ出すようにネック 2 0 Aが外側取付け部 1 3 Rに取り付けられると共に、ベース 2 1 Bの少なくとも一部が第 2 端縁 1 Lから見て中心位置 C Pと反対側（すなわち表示面 1 Aの外側）にはみ出すようにネック 2 0 Bが外側取付け部 1 3 Lに取り付けられている。また、第 2 の設置状態では、ベース 2 1 Aが第 1 端縁 1 Rと中心位置 C Pとの間に収まるようにネック 2 0 Aが内側取付け部 1 4 Lに取り付けられると共に、ベース 2 1 Bが第 2 端縁 1 Lと中心位置 C Pとの間に収まるようにネック 2 0 Bが内側取付け部 1 4 Rに取り付けられている。

【 0 0 2 0 】

図 6 Aは、第 1 の支持ユニット 2 Aの全体構成例を表している。図 6 Aに示したように、ネック 2 0 Aは、ねじ N A 1～N A 3（図 4 A，5 A 参照）が挿通される穴 2 6 1 A～2 6 3 Aをそれぞれ三角形の頂点となる位置に有している。ネック 2 0 Aは、ねじ N A 1～N A 3によって外側取付け部 1 3 Rまたは内側取付け部 1 4 Lに締結されるようになっている（図 4 A，5 A 参照）。図 6 Bは、第 2 の支持ユニット 2 Bの全体構成例を表している。図 6 Bに示したように、ネック 2 0 Bは、ねじ N B 1～N B 3（図 4 B，5 B 参照）が挿通される穴 2 6 1 B～2 6 3 Bをそれぞれ三角形の頂点となる位置に有している。ネック 2 0 Bは、ねじ N B 1～N B 3によって外側取付け部 1 3 Lまたは内側取付け部 1 4 Rに締結されるようになっている（図 4 B，5 B 参照）。

【 0 0 2 1 】

ネック 2 0 Aは、第 1 の設置状態では、ねじ N A 1，N A 3とねじ N A 2とが Y 軸方向に離間した状態となる姿勢で外側取付け部 1 3 Rに固定される（図 4 A）。ネック 2 0 Aは、第 2 の設置状態では、ねじ N A 2，N A 3とねじ N A 1とが Y 軸方向に離間した状態となる姿勢で内側取付け部 1 4 Lに固定される（図 5 A）。ネック 2 0 Bは、第 1 の設置

状態では、ねじNB1、NB3とねじNB2とがY軸方向に離間した状態となる姿勢で外側取付け部13Lに固定される(図4B)。ネック20Bは、第2の設置状態では、ねじNB2、NB3とねじNB1とがY軸方向に離間した状態となる姿勢で内側取付け部14Rに固定される(図5B)。したがって、スタンド2を小型化した場合であっても、第1の設置状態および第2の設置状態のいずれにおいても、表示ユニット1が前後方向(Z軸方向)に倒れるのを防ぐことができる。なお、ネック20A、20Bは、4箇所以上において表示ユニット1に固定されるようになっていてもよい。

【0022】

また、ネック20Aには、丸穴部分271Aと長孔部分272Aとを含む開口27A1と、切り欠き27A2とが設けられている。図4Aに示したように、外側取付け部13Rには2つのビス15R1、15R2が立設している。ビス15R1が開口27A1の長孔部分272Aと係合し、ビス15R2が切り欠き27A2と係合することにより、ねじNA1~NA3によってネック20Aを締結する前段階において第1の支持ユニット2Aが外側取付け部13Rに仮固定されるようになっている。なお、ビス15R1は、開口27A1の丸穴部分271Aに挿通されたのち、長孔部分272Aへスライドして係合するようになっている。同様に、図5Aに示したように、内側取付け部14Lには2つのビス16L1、16L2が立設している。ビス16L1が開口27A1の長孔部分272Aと係合し、ビス16L2が切り欠き27A2と係合することにより、ねじNA1~NA3によってネック20Aを締結する前段階において第1の支持ユニット2Aが内側取付け部14Lに仮固定されるようになっている。なお、ビス16L1は、開口27A1の丸穴部分271Aに挿通されたのち、長孔部分272Aへスライドして係合するようになっている。

【0023】

ネック20Bには、丸穴部分271Bと長孔部分272Bとを含む開口27B1と、切り欠き27B2とが設けられている。図4Bに示したように、外側取付け部13Lには2つのビス15L1、15L2が立設している。ビス15L1が開口27B1の長孔部分272Bと係合し、ビス15L2が切り欠き27B2と係合することにより、ねじNB1~NB3によってネック20Bを締結する前段階において第2の支持ユニット2Bが外側取付け部13Lに仮固定されるようになっている。なお、ビス15L1は、開口27B1の丸穴部分271Bに挿通されたのち、長孔部分272Bへスライドして係合するようになっている。同様に、図5Bに示したように、内側取付け部14Rには2つのビス16R1、16R2が立設している。ビス16R1が開口27B1の長孔部分272Bと係合し、ビス16R2が切り欠き27B2と係合することにより、ねじNB1~NB3によってネック20Bを締結する前段階において第2の支持ユニット2Bが内側取付け部14Rに仮固定されるようになっている。なお、ビス16R1は、開口27B1の丸穴部分271Bに挿通されたのち、長孔部分272Bへスライドして係合するようになっている。

【0024】

図4A、5A、6Aに示したように、第1の支持ユニット2Aのベース21Aは、例えば表示面1Aと交差するZ軸方向に延在しており、板状部材23Aと、弾性部材24Aと、カバー25Aとを有している。板状部材23Aは、ステンレス鋼などの高強度を有する材料により構成され、アーム22Aの、ネック20Aと反対側の端部と接続されている。弾性部材24Aは、例えばゴムなどの弾性材料により構成され、板状部材23Aの、アーム22Aと反対側に取り付けられている。弾性部材24Aは、例えば平板状をなし、板状部材23Aに例えば接着固定されている。弾性部材24Aは、第1の設置状態(図1A、1B)および第2の設置状態(図2A、2B)の双方において載置面FSと接触するようになっている。カバー25Aは、弾性部材24Aを覆う部材であり、弾性部材24Aに対し着脱可能に設けられている。カバー25Aは、第1の設置状態では弾性部材24Aを覆うように装着され、第2の設置状態では取り外されるようになっている。

【0025】

同様に、図4B、5B、6Bに示したように、第2の支持ユニット2Bのベース21Bは、例えばZ軸方向に延在しており、板状部材23Bと、弾性部材24Bと、カバー25

Bとを有している。板状部材23Bは、ステンレス鋼などの高強度を有する材料により構成され、アーム22Bの、ネック20Bと反対側の端部と接続されている。弾性部材24Bは、例えばゴムなどの弾性材料により構成され、板状部材23Bの、アーム22Bと反対側に取り付けられている。弾性部材24Bは、例えば平板状をなし、板状部材23Bに例えば接着固定されている。弾性部材24Bは、第1の設置状態（図1A，1B）および第2の設置状態（図2A，2B）の双方において載置面FSと接触するようになっている。カバー25Bは、弾性部材24Bを覆う部材であり、弾性部材24Bに対し着脱可能に設けられている。カバー25Bは、第1の設置状態では弾性部材24Bを覆うように装着され、第2の設置状態では取り外されるようになっている。

【0026】

図7Aは、第1の設置状態におけるベース21A，21Bと、載置面FSとの位置関係を拡大して表した模式図である。図7Bは、第2の設置状態におけるベース21A，21Bと、載置面FSとの位置関係を拡大して表した模式図である。図7Aおよび図7Bに示したように、弾性部材24A，24Bは、第1の設置状態（図1A，1B）および第2の設置状態（図2A，2B）の双方において載置面FSと接触するようになっている。但し、第1の設置状態における載置面FSに対する弾性部材24A，24Bの接触部分と、第2の設置状態における載置面FSに対する弾性部材24A，24Bの接触部分とは異なっている。

【0027】

具体的には、第1の設置状態では、図7Aに示したように、載置面FSに対しベース21A，21Bが立設している。したがって、第1の設置状態（図7A）では、弾性部材24Aの端面24TAおよび弾性部材24Bの端面24TBがそれぞれ載置面FSと当接するようになっている。これに対し第2の設置状態では、図7Bに示したように、ベース21A，21Bは、載置面FSに沿ってベース21A，21Bの主面が広がる姿勢となっている。したがって、第2の設置状態（図7B）では、弾性部材24Aの主面24SAおよび弾性部材24Bの主面24SBがそれぞれ載置面FSと当接するようになっている。すなわち、第1の設置状態におけるベース21AのX軸方向の寸法T21Aに対するY軸方向の寸法W21Aの比（ $W21A/T21A$ ）は、第2の設置状態におけるベース21AのX軸方向の寸法W21Aに対するY軸方向の寸法T21Aの比（ $T21A/W21A$ ）よりも大きい。同様に、第1の設置状態におけるベース21BのX軸方向の寸法T21Bに対するY軸方向の寸法W21Bの比（ $W21B/T21B$ ）は、第2の設置状態におけるベース21BのX軸方向の寸法W21Bに対するY軸方向の寸法T21Bの比（ $T21B/W21B$ ）よりも大きい。

【0028】

このように、ベース21Aでは、第2の設置状態における載置面FSと弾性部材24Aとの接触面積は、第1の設置状態における載置面FSと弾性部材24Aとの接触面積よりも広がっている。同様に、ベース21Bでは、第2の設置状態における載置面FSと弾性部材24Bとの接触面積は、第1の設置状態における載置面FSと弾性部材24Bとの接触面積よりも広がっている。

【0029】

〔表示装置100の作用および効果〕

以上、説明したように、本実施の形態の表示装置100によれば、支持体としてのスタンド2により、表示ユニット1が安定して支持される。また、表示装置100では、表示ユニット1に対する第1の支持ユニット2Aと第2の支持ユニット2Bとの組み替えにより第1の設置状態と第2の設置状態とが選択可能に構成されているので、2つの視聴ポジションを実現できる。このため、ユーザの用途や嗜好、あるいは設置環境などに応じて表示ユニット1の支持形態の選択が可能である。

【0030】

具体的には、十分な広さの載置面FSが確保できる環境下においては第1の設置状態を選択することができる。その場合、第1の支持ユニット2Aのベース21Aと第2の支持

10

20

30

40

50

ユニット 2 B のベース 2 1 B との間隔が広がるので、例えばベース 2 1 A , 2 1 B を載置面 F S に対して立設させたとしても、十分な支持安定性が確保できる。一方、十分な広さの載置面 F S が確保できない環境下においては第 2 の設置状態を選択することができる。第 2 の設置状態では、第 1 の設置状態と比べるとベース 2 1 A とベース 2 1 B との間隔が狭まるが、例えばベース 2 1 A およびベース 2 1 B が、それぞれの主面と載置面 F S とを対向させる姿勢をとることで、十分な支持安定性を確保できる。

【 0 0 3 1 】

さらに、第 1 の設置状態における第 1 の支持ユニット 2 A および第 2 の支持ユニット 2 B の取り付け部（外側取付け部 1 3 L , 1 3 R ）と、第 2 の設置状態における第 1 の支持ユニット 2 A および第 2 の支持ユニット 2 B の取り付け部（内側取付け部 1 4 L , 1 4 R ）とをそれぞれ別途設けるようにしている。このため、第 1 の設置状態における載置面 F S に対する第 1 の支持ユニット 2 A および第 2 の支持ユニット 2 B の設置姿勢と、第 2 の設置状態における載置面 F S に対する第 1 の支持ユニット 2 A および第 2 の支持ユニット 2 B の設置姿勢とが異なるものの、表示ユニット 1 の、載置面 F S からの高さを第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とでほぼ一致させることができる。

【 0 0 3 2 】

また、表示装置 1 0 0 では、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とで共通化された第 1 の支持ユニット 2 A および第 2 の支持ユニット 2 B をそれぞれ用いるようにしている。さらに、弾性部材 2 4 A , 2 4 B は、いずれも、第 1 の設置状態および第 2 の設置状態の双方において載置面 F S と接触可能に設けられている。このため、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とで別々のスタンドを用いる場合などと比べて部品点数が削減されてコストダウンに有利であるうえ、ユーザにとって保管などの煩雑な作業が不要であり、紛失の恐れもない。

【 0 0 3 3 】

また、表示装置 1 0 0 では、第 1 の支持ユニット 2 A および第 2 の支持ユニット 2 B がそれぞれ一体化されているので、部品点数を削減でき、コストダウンに有利である。また、ユーザによる第 1 の設置状態と第 2 の設置状態との組み替え作業が容易である。

【 0 0 3 4 】

また、表示装置 1 0 0 では、第 1 の設置状態において、ベース 2 1 A の少なくとも一部が表示面 1 A の外側にはみ出すようにネック 2 0 A が外側取付け部 1 3 R に取り付けられると共に、ベース 2 1 B の少なくとも一部が表示面 1 A の外側にはみ出すようにネック 2 0 B が外側取付け部 1 3 L に取り付けられている。このため、第 1 の設置状態では、表示面 1 A へのベース 2 1 A , 2 1 B の映り込みを防止でき、画像の視認性が向上する。また、第 2 の設置状態においては、ベース 2 1 A が第 1 端縁 1 R と中心位置 C P との間に収まると共に、ベース 2 1 B が第 2 端縁 1 L と中心位置 C P との間に収まるようになっている。このため、第 2 の設置状態では、第 1 の設置状態と比べて、より狭小の載置面 F S に載置可能となり、設置場所の自由度が向上する。

【 0 0 3 5 】

また、表示装置 1 0 0 では、第 1 の設置状態において載置面 F S に対しベース 2 1 A , 2 1 B が立設するようにしている。すなわち、第 1 の設置状態におけるベース 2 1 A の寸法比 W_{21A} / T_{21A} は、第 2 の設置状態におけるベース 2 1 A の寸法比 T_{21A} / W_{21A} よりも大きく、第 1 の設置状態におけるベース 2 1 B の寸法比 W_{21B} / T_{21B} は、第 2 の設置状態におけるベース 2 1 B の寸法比 T_{21B} / W_{21B} よりも大きい。このため、第 1 の設置状態におけるベース 2 1 A の表示ユニット 1 からののはみだし量およびベース 2 1 B の表示ユニット 1 からののはみだし量を低減することができ、審美性に優れる。一方、第 2 の設置状態では、ベース 2 1 A , 2 1 B における、載置面 F S と対向する面の面積が第 1 の設置状態と比べて大きくなるので、支持安定性が向上する。

【 0 0 3 6 】

また、表示装置 1 0 0 では、第 1 の設置状態における載置面 F S に対する弾性部材 2 4 A , 2 4 B の接触部分と、第 2 の設置状態における載置面 F S に対する弾性部材 2 4 A ,

24Bの接触部分とが異なるようにしたので、デザイン選択の自由度が向上する。

【0037】

また、表示装置100では、ベース21A、21Bにおける、第2の設置状態における載置面FSと弾性部材24A、24Bとの接触面積が、第1の設置状態における載置面FSと弾性部材24A、24Bとの接触面積よりも広がっている。このため、ベース21Aとベース21Bとの間隔が狭くなる第2の設置状態においても、スタンド2による表示ユニット1の支持安定性がより向上する。

【0038】

また、表示装置100では、ネック20Aおよびネック20Bが、それぞれ、三角形の頂点となる位置である3箇所を含む複数の箇所において表示ユニット1に対し固定可能に設けられている。このため、X軸方向およびY軸方向の双方における支持安定性がよりいっそう向上する。

【0039】

<2. 第2の実施の形態>

〔表示装置200の構成〕

図8Aおよび図8Bは、本開示の第2の実施の形態としての表示装置200の、第1の設置状態における全体構成例を表したものである。図8Aは、第1の設置状態における表示装置200を正面（視聴者側）から眺めた正面図であり、図8Bは、第1の設置状態における表示装置200を上方から眺めた上面図である。

【0040】

図9Aおよび図9Bは、表示装置200の、第2の設置状態における全体構成例を表したものである。図9Aは、第2の設置状態における表示装置200を正面（視聴者側）から眺めた正面図であり、図9Bは、第2の設置状態における表示装置200を上方から眺めた上面図である。

【0041】

図8Aおよび図8Bならびに図9Aおよび図9Bに示したように、表示装置200は、表示ユニット3と、その表示ユニット3を載置面FSの上において支持する支持体としてのスタンド4とを備えた、いわゆる据置型の表示装置である。

【0042】

（表示ユニット3）

表示ユニット3は、上記第1の実施の形態の表示ユニット1と基本的には同じ構成を有する。表示ユニット3は、例えば前方に向けて画像を表示する表示面3Aを含む表示パネル31と、その表示パネル31を保持する本体32とを有する。表示面3Aは、X軸方向およびY軸方向にそれぞれ広がる横長の矩形状の画面であり、X軸方向において中心位置CPを挟んで互いに反対側に位置する第1端縁3Rおよび第2端縁3Lとを有する。表示パネル31は、例えば液晶層を含む液晶表示デバイスや、有機EL素子を含む有機EL表示デバイスなどである。

【0043】

本体32は、例えば表示パネル31と、それを駆動する駆動回路や画像処理回路などが設けられた回路基板とを保持する筐体である。本体32は、表示面3Aと反対側の背面3Bを含んでいる。本体32の下部には、左右に1つずつ取付穴33L、33Rが設けられている。取付穴33L、33Rは、それぞれ下方に向いた開口を有しており、Y軸方向に延在している。具体的には、取付穴33Rは、X軸方向における中心位置CPと第1端縁3Rとの間の位置（第1の位置）に設けられており、取付穴33Lは、X軸方向における中心位置CPと第2端縁3Lとの間の位置（第2の位置）に設けられている。

【0044】

（スタンド4）

図8Aおよび図8Bならびに図9Aおよび図9Bに示したように、スタンド4は、第1の支持ユニット4Aと、第2の支持ユニット4Bとを有している。第1の支持ユニット4Aおよび第2の支持ユニット4Bは、互いに別体として設けられており、いずれも表示ユ

10

20

30

40

50

ニット 3 に対して着脱可能に設けられている。表示装置 200 では、表示ユニット 3 に対する第 1 の支持ユニット 4 A の取付け位置と、表示ユニット 3 に対する第 2 の支持ユニット 4 B の取付け位置とを入れ替えることにより、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とを切り替えることができるようになっている。

【0045】

第 1 の支持ユニット 4 A は、第 1 の設置状態（図 8 A，図 8 B）では、表示ユニット 3 のうちの取付穴 33 R に取り付けられるようになっている。第 1 の支持ユニット 4 A は、第 2 の設置状態（図 9 A，図 9 B）では、表示ユニット 3 のうちの取付穴 33 L に取り付けられるようになっている。

【0046】

第 1 の支持ユニット 4 A は、より詳細には、図 10 A に示したように、表示ユニット 3 に着脱可能に形成された第 1 の装着部としてのネック 40 A と、載置面 F S と接することとなる第 1 の基部としてのベース 41 A と、それらネック 40 A とベース 41 A とを繋ぐビーム 42 A とを有している。図 10 A は、第 1 の支持ユニット 4 A の全体構成を表す斜視図である。ネック 40 A は、第 1 の設置状態および第 2 の設置状態において Y 軸方向に延在する部分であり、取付穴 33 R および取付穴 33 L の双方に挿入可能な形状を有している。ネック 40 A が取付穴 33 R または取付穴 33 L に挿入されることで、第 1 の支持ユニット 4 A が自重により脱落しない程度の強度で表示ユニット 3 に保持されるようになっている。また、第 1 の支持ユニット 4 A を強く引っ張ることにより、表示ユニット 3 から第 1 の支持ユニット 4 A を取り外すことができるようになっている。また、ビーム 42 A は、第 1 の設置状態および第 2 の設置状態において例えば X 軸方向に延在する部分である。さらに、ベース 41 A は、図 8 B および図 9 B に示した平面視において互いに反対方向に延在する脚部 41 A 1 および脚部 41 A 2 を含んでいる。脚部 41 A 1 および脚部 41 A 2 は、第 1 の設置状態および第 2 の設置状態において、ビーム 42 A との接続箇所から遠ざかるほど下方へ向かうように延びている。脚部 41 A 1 の先端には弾性部材 43 A 1 が取り付けられており、脚部 41 A 2 の先端には弾性部材 43 A 2 が取り付けられている。なお、ネック 40 A とベース 41 A とは、ビーム 42 A を介して一体に形成されている。

【0047】

第 2 の支持ユニット 4 B は、第 1 の支持ユニット 4 A と左右対称の構成を有している。具体的には、図 10 B に示したように、表示ユニット 3 に着脱可能に形成された第 2 の装着部としてのネック 40 B と、載置面 F S と接することとなる第 2 の基部としてのベース 41 B と、それらネック 40 B とベース 41 B とを繋ぐビーム 42 B とを有している。図 10 B は、第 2 の支持ユニット 4 B の全体構成を表す斜視図である。ネック 40 B は、第 1 の設置状態および第 2 の設置状態において Y 軸方向に延在する部分であり、取付穴 33 R および取付穴 33 L の双方に挿入可能な形状を有している。ネック 40 B が取付穴 33 R または取付穴 33 L に挿入されることで、第 2 の支持ユニット 4 B が自重により脱落しない程度の強度で表示ユニット 3 に保持されるようになっている。また、第 2 の支持ユニット 4 B を強く引っ張ることにより、表示ユニット 3 から第 2 の支持ユニット 4 B を取り外すことができるようになっている。また、ビーム 42 B は、第 1 の設置状態および第 2 の設置状態において例えば X 軸方向に延在する部分である。さらに、ベース 41 B は、図 8 B および図 9 B に示した平面視において互いに反対方向に延在する脚部 41 B 1 および脚部 41 B 2 を含んでいる。脚部 41 B 1 および脚部 41 B 2 は、第 1 の設置状態および第 2 の設置状態において、ビーム 42 B との接続箇所から遠ざかるほど下方へ向かうように延びている。脚部 41 B 1 の先端には弾性部材 43 B 1 が取り付けられており、脚部 41 B 2 の先端には弾性部材 43 B 2 が取り付けられている。なお、ネック 40 B とベース 41 B とは、ビーム 42 B を介して一体に形成されている。

【0048】

表示装置 200 では、第 1 の設置状態におけるベース 41 A と中心位置 C P との距離 D 3 A（図 8 B）は、第 2 の設置状態におけるベース 41 A と中心位置 C P との距離 D 4 A

10

20

30

40

50

(図9B)よりも長い。また、第1の設置状態におけるベース41Bと中心位置CPとの距離D3B(図8B)は、第2の設置状態におけるベース41Bと中心位置CPとの距離D3B(図9B)よりも長い。すなわち、第1の設置状態では、第2の設置状態と比べて、ベース41Aおよびベース41BがX軸方向において中心位置CPから遠い位置にある。なお、支持安定性向上の観点から、第1の設置状態では距離D3Aと距離D3Bとが等しいことが望ましく、第2の設置状態では距離D4Aと距離D4Bとが等しいことが望ましい。

【0049】

表示装置200では、第1の設置状態における第1の支持ユニット4Aおよび第2の支持ユニット4Bの姿勢と、第2の設置状態における第1の支持ユニット4Aおよび第2の支持ユニット4Bの姿勢とが実質的に同じである。このため、表示装置200では、第1の設置状態における載置面FSに対する弾性部材43A1、43A2のそれぞれの接触部分と、第2の形態における載置面FSに対する弾性部材43A1、43A2のそれぞれの接触部分とが同一である。同様に、第1の設置状態における載置面FSに対する弾性部材43B1、43B2のそれぞれの接触部分と、第2の形態における載置面FSに対する弾性部材43B1、43B2のそれぞれの接触部分とが同一である。

【0050】

表示装置200では、第1の設置状態において、ネック40Aが取付穴33Rに挿入されることで表示ユニット3に対し第1の支持ユニット4Aが取り付けられると共にネック40Bが取付穴33Lに挿入されることで表示ユニット3に対し第2の支持ユニット4Bが取り付けられるようになっている。また、第2の設置状態では、ネック40Bが取付穴33Rに挿入されることで表示ユニット3に対し第2の支持ユニット4Bが取り付けられると共にネック40Aが取付穴33Lに挿入されることで表示ユニット3に対し第1の支持ユニット4Aが取り付けられるようになっている。

【0051】

また、第1の設置状態では、ネック40Aが取付穴33Rに取り付けられることにより、ベース41Aが第1端縁3Rと中心位置CPとの間に収まるようになっている。但し、図8Aおよび図8Bでは、X軸方向においてベース41Aの位置が第1端縁3Rの位置とほぼ一致した状態を例示している。同様に、第1の設置状態では、ネック40Bが取付穴33Lに取り付けられることにより、ベース41Bが第2端縁3Lと中心位置CPとの間に収まるようになっている。但し、図8Aおよび図8Bでは、X軸方向においてベース41Bの位置が第2端縁3Lの位置とほぼ一致した状態を例示している。

【0052】

これに対し第2の設置状態では、ネック40Aが取付穴33Lに取り付けられることにより、ベース41Aが第2端縁3Lと中心位置CPとの間に収まるようになっている。但し、図9Aおよび図9Bでは、X軸方向においてベース41Aの位置が取付穴33Lよりも内側にある状態を例示している。同様に、第2の設置状態では、ネック40Bが取付穴33Rに取り付けられることにより、ベース41Bが第1端縁3Rと中心位置CPとの間に収まるようになっている。但し、図9Aおよび図9Bでは、X軸方向においてベース41Bの位置が取付穴33Rよりも内側にある状態を例示している。

【0053】

[表示装置200の作用および効果]

以上、説明したように、本実施の形態の表示装置200によれば、支持体としてのスタンド4により、表示ユニット3が安定して支持される。また、表示装置200では、表示ユニット3に対する第1の支持ユニット4Aの取付け位置と表示ユニット3に対する第2の支持ユニット4Bの取付け位置とを入れ替えることにより、第1の設置状態と第2の設置状態とが選択可能に構成されている。このため、表示装置200では、2つの視聴ポジションを実現できる。したがって、ユーザの用途や嗜好、あるいは設置環境などに応じて表示ユニット3の支持形態の選択が可能である。

【0054】

具体的には、十分な広さの載置面 F S が確保できる環境下においては第 1 の設置状態を選択することができる。一方、十分な広さの載置面 F S が確保できない環境下においては第 2 の設置状態を選択することができる。

【 0 0 5 5 】

また、表示装置 2 0 0 では、第 1 の支持ユニット 4 A および第 2 の支持ユニット 4 B が、ネック 4 0 A、4 0 B とベース 4 1 A、4 1 B とを、X 軸方向に延びるビーム 4 2 A、4 2 B によって接続する構造とした。このため、ネック 4 0 A、4 0 B を装着する取付穴 3 3 L、3 3 R を、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とで共通化しつつ、ベース 4 1 A、4 1 B の載置面 F S との当接位置を、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とで変更することができる。よって、表示ユニット 3 に余分な取付穴を形成する必要がなく、簡素な構成を維持できる。

10

【 0 0 5 6 】

また、表示装置 2 0 0 では、第 1 の設置状態における第 1 の支持ユニット 4 A および第 2 の支持ユニット 4 B の姿勢と、第 2 の設置状態における第 1 の支持ユニット 4 A および第 2 の支持ユニット 4 B の姿勢とが実質的に同じである。すなわち、表示装置 2 0 0 では、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態との切り替えを行うにあたり、第 1 の支持ユニット 4 A および第 2 の支持ユニット 4 B をそれぞれ回転させることなく平行移動させ、左右の取付け位置を入れ替えるのみで済む。このため、表示ユニット 3 の、載置面 F S からの高さを第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とでほぼ一致させることができる。

20

【 0 0 5 7 】

また、表示装置 2 0 0 では、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とで共通化された第 1 の支持ユニット 4 A および第 2 の支持ユニット 4 B をそれぞれ用いるようにしている。このため、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とで別々のスタンドを用いる場合などと比べて部品点数が削減されてコストダウンに有利であるうえ、ユーザにとって保管などの煩雑な作業が不要であり、紛失の恐れもない。

【 0 0 5 8 】

また、表示装置 2 0 0 では、第 1 の支持ユニット 4 A および第 2 の支持ユニット 4 B がそれぞれ一体化されているので、部品点数を削減でき、コストダウンに有利である。また、ユーザによる第 1 の設置状態と第 2 の設置状態との組み替え作業が容易である。

【 0 0 5 9 】

30

また、表示装置 2 0 0 では、第 1 の設置状態における載置面 F S に対する弾性部材 4 3 A 1、4 3 A 2 のそれぞれの接触部分と、第 2 の形態における載置面 F S に対する弾性部材 4 3 A 1、4 3 A 2 のそれぞれの接触部分とが同一である。同様に、第 1 の設置状態における載置面 F S に対する弾性部材 4 3 B 1、4 3 B 2 のそれぞれの接触部分と、第 2 の形態における載置面 F S に対する弾性部材 4 3 B 1、4 3 B 2 のそれぞれの接触部分とが同一である。したがって、弾性部材 4 3 A 1、4 3 A 2 および弾性部材 4 3 B 1、4 3 B 2 の寸法を縮小化しやすいうえ、多様なデザインにも対応しやすい。

【 0 0 6 0 】

表示装置 2 0 0 では、第 1 の設置状態および第 2 の設置状態のいずれにおいても、ネック 4 0 A、4 0 B を取付穴 3 3 L または取付穴 3 3 R に挿入することで表示ユニット 3 に対し第 1 の支持ユニット 4 A および第 2 の支持ユニット 4 B を取り付けることができる。このため、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態との組み替え作業が容易に実施できる。

40

【 0 0 6 1 】

< 3. 第 3 の実施の形態 >

[表示装置 3 0 0 の構成]

図 1 1 A および図 1 1 B は、本開示の第 3 の実施の形態としての表示装置 3 0 0 の、第 1 の設置状態における全体構成例を表したものである。図 1 1 A は、第 1 の設置状態における表示装置 3 0 0 を正面（視聴者側）から眺めた正面図であり、図 1 1 B は、第 1 の設置状態における表示装置 3 0 0 を上方から眺めた上面図である。

【 0 0 6 2 】

50

図12Aおよび図12Bは、表示装置300の、第2の設置状態における全体構成例を表したものである。図12Aは、第2の設置状態における表示装置300を正面（視聴者側）から眺めた正面図であり、図12Bは、第2の設置状態における表示装置300を上から眺めた上面図である。

【0063】

図11Aおよび図11Bならびに図12Aおよび図12Bに示したように、表示装置300は、表示ユニット5と、その表示ユニット5を載置面FSの上において支持する支持体としてのスタンド6とを備えた、いわゆる据置型の表示装置である。表示装置300では、第1の設置状態における載置面FSから表示ユニット5の下端までのY軸方向の第1の高さH1は、第2の設置状態における載置面FSから表示ユニット5の下端までのY軸方向の第2の高さH2よりも高い。すなわち、第1の設置状態は、表示ユニット5が比較的高い位置に設置されるハイポジション状態であり、第2の設置状態は、表示ユニット5が比較的低い位置に設置されるローポジション状態である。

10

【0064】

（表示ユニット5）

表示ユニット5は、上記第1の実施の形態の表示ユニット1と基本的には同じ構成を有する。表示ユニット5は、例えば前方に向けて画像を表示する表示面5Aを含む表示パネル51と、その表示パネル51を保持する本体52とを有する。表示面5Aは、X軸方向およびY軸方向にそれぞれ広がる横長の矩形状の画面であり、X軸方向において中心位置CPを挟んで互いに反対側に位置する第1端縁5Rおよび第2端縁5Lとを有する。表示パネル51は、例えば液晶層を含む液晶表示デバイスや、有機EL素子を含む有機EL表示デバイスなどである。

20

【0065】

本体52は、例えば表示パネル51と、それを駆動する駆動回路や画像処理回路などが設けられた回路基板とを保持する筐体である。本体52は、表示面5Aと反対側の背面5Bを含んでいる。本体52の下部には、第1端縁5Rの近くに取付け部53Rが設けられ、第2端縁5Lの近くに取付け部53Lが設けられている。取付け部53Rは、図13Aに示したように、第1の直線LN1に沿って並ぶ複数のねじ穴54R（541R～544R）を有している。取付け部53Lは、図13Bに示したように、第2の直線LN2に沿って並ぶ複数のねじ穴54L（541L～544L）を有している。なお、図13Aは、表示ユニット5の背面5Bにおける取付け部53Rおよびその近傍を表す拡大図である。図13Bは、表示ユニット5の背面5Bにおける取付け部53Lおよびその近傍を表す拡大図である。

30

【0066】

（スタンド6）

図11Aおよび図11Bならびに図12Aおよび図12Bに示したように、スタンド6は、第1の支持ユニット6Aと、第2の支持ユニット6Bとを有している。第1の支持ユニット6Aおよび第2の支持ユニット6Bは、互いに別体として設けられており、いずれも表示ユニット5に対して着脱可能に設けられている。表示装置300では、以下の組み替え操作により、第1の設置状態と第2の設置状態とを切り替えることができるようになっている。具体的には、まず、表示ユニット5に対する第1の支持ユニット6Aの取付け位置と、表示ユニット5に対する第2の支持ユニット6Bの取付け位置とを入れ替える。さらに、表示ユニット5に対する第1の支持ユニット6Aの取付け姿勢と、表示ユニット5に対する第2の支持ユニット6Bの取付け姿勢とをそれぞれ変更する。そのような組み替え操作により、表示装置300では、ハイポジション状態とローポジション状態との切り替えがなされることとなる。

40

【0067】

第1の支持ユニット6Aは、第1の設置状態（図11A、図11B）では、表示ユニット5のうち、X軸方向における中心位置CPと第1端縁5Rとの間の取付け部53R（第1の位置）に取り付けられるようになっている。第1の支持ユニット6Aは、第2の設置

50

状態（図 1 2 A，図 1 2 B）では、表示ユニット 5 のうち、X 軸方向における中心位置 C P と第 2 端縁 5 L との間の取付け部 5 3 L（第 2 の位置）に取り付けられるようになっている。第 2 の支持ユニット 6 B は、第 1 の設置状態（図 1 1 A，図 1 1 B）では、表示ユニット 5 のうち、X 軸方向における中心位置 C P と第 2 端縁 5 L との間の取付け部 5 3 L（第 2 の位置）に取り付けられるようになっている。第 2 の支持ユニット 6 B は、第 2 の設置状態（図 1 2 A，図 1 2 B）では、表示ユニット 5 のうち、X 軸方向における中心位置 C P と第 1 端縁 5 R との間の取付け部 5 3 R（第 1 の位置）に取り付けられるようになっている。

【 0 0 6 8 】

図 1 4 A は、第 1 の設置状態における表示装置 3 0 0 の、取付け部 5 3 R に取り付けられた第 1 の支持ユニット 6 A およびその近傍を拡大して表す部分拡大背面図である。図 1 4 B は、第 2 の設置状態における表示装置 3 0 0 の、取付け部 5 3 L に取り付けられた第 1 の支持ユニット 6 A およびその近傍を拡大して表す部分拡大背面図である。図 1 5 A は、第 1 の設置状態における表示装置 3 0 0 の、取付け部 5 3 L に取り付けられた第 2 の支持ユニット 6 B およびその近傍を拡大して表す部分拡大背面図である。図 1 5 B は、第 2 の設置状態における表示装置 3 0 0 の、取付け部 5 3 R に取り付けられた第 2 の支持ユニット 6 B およびその近傍を拡大して表す部分拡大背面図である。さらに、図 1 6 A は、第 1 の支持ユニット 6 A の分解斜視図であり、図 1 6 B は、第 2 の支持ユニット 6 B の分解斜視図である。

【 0 0 6 9 】

図 1 4 A，1 4 B および図 1 6 A に示したように、第 1 の支持ユニット 6 A は、例えば第 1 の装着部としてのネック 6 0 A と、第 1 の基部としてのベース 6 1 A と、それらを連結する連結部 6 2 A とを有する。ネック 6 0 A は、表示ユニット 5 の取付け部 5 3 R および取付け部 5 3 L の双方に着脱可能に形成されている。ベース 6 1 A は、板状部材 6 3 A と、弾性部材 6 4 A とを含んでいる。板状部材 6 3 A は、本体 6 3 1 A と、その本体 6 3 1 A の、弾性部材 6 4 A との当接面以外の面を覆うカバー 6 3 2 A とを有する。ネック 6 0 A およびベース 6 1 A は、連結部 6 2 A を介して一体に形成されている。ネック 6 0 A および連結部 6 2 A を覆うようにカバー 6 5 A をさらに設けるようにしてもよい。板状部材 6 3 A の本体 6 3 1 A は、ステンレス鋼などの高強度を有する材料により構成され、連結部 6 2 A における、ネック 6 0 A との接続部分と反対側の先端部と接続されている。弾性部材 6 4 A は、例えばゴムなどの弾性材料により構成され、本体 6 3 1 A の、連結部 6 2 A と反対側に取り付けられている。弾性部材 6 4 A は、例えば平板状をなし、板状部材 6 3 A の本体 6 3 1 A に例えば接着固定されている。弾性部材 6 4 A は、第 1 の設置状態および第 2 の設置状態の双方において載置面 F S と接触可能である。

【 0 0 7 0 】

図 1 5 A，1 5 B および図 1 6 B に示したように、第 2 の支持ユニット 6 B は、例えば第 1 の装着部としてのネック 6 0 B と、第 1 の基部としてのベース 6 1 B と、それらを連結する連結部 6 2 B とを有する。ネック 6 0 B は、表示ユニット 5 の取付け部 5 3 R および取付け部 5 3 L の双方に着脱可能に形成されている。ベース 6 1 B は、板状部材 6 3 B と、弾性部材 6 4 B とを含んでいる。板状部材 6 3 B は、本体 6 3 1 B と、その本体 6 3 1 B の、弾性部材 6 4 B との当接面以外の面を覆うカバー 6 3 2 B とを有する。ネック 6 0 B およびベース 6 1 B は、連結部 6 2 B を介して一体に形成されている。ネック 6 0 B および連結部 6 2 B を覆うようにカバー 6 5 B をさらに設けるようにしてもよい。板状部材 6 3 B の本体 6 3 1 B は、ステンレス鋼などの高強度を有する材料により構成され、連結部 6 2 B における、ネック 6 0 B との接続部分と反対側の先端部と接続されている。弾性部材 6 4 B は、例えばゴムなどの弾性材料により構成され、本体 6 3 1 B の、連結部 6 2 B と反対側に取り付けられている。弾性部材 6 4 B は、例えば平板状をなし、板状部材 6 3 B の本体 6 3 1 B に例えば接着固定されている。弾性部材 6 4 B は、第 1 の設置状態および第 2 の設置状態の双方において載置面 F S と接触可能である。

【 0 0 7 1 】

図14A～図15Bなどに示したように、表示装置300では、第1の設置状態(14A, 15A)におけるベース61Aおよびベース61Bの、載置面FSに対する第1の設置姿勢と、第2の設置状態(14B, 15B)におけるベース61Aおよびベース61Bの、載置面FSに対する第2の設置姿勢とが異なっている。すなわち、表示装置300では、第1の設置状態における第1の支持ユニット6Aおよび第2の支持ユニット6Bをそれぞれおおよそ90°回転させることにより第2の設置状態に変更することができる。表示装置300では、これと反対に、第2の設置状態における第1の支持ユニット2Aおよび第2の支持ユニット2Bをそれぞれおおよそ90°回転させることにより第1の設置状態に変更することができる。

【0072】

図14Aに示したように、ネック60Aは、第1の設置状態においてねじNR1～NR4が挿通される複数の穴641A～644Aを、第1の直線LN1に沿って並ぶねじ穴541R～544Rとそれぞれ対応する位置に有している。ネック60Aは、ねじNR1～NR4によって取付け部53Rに締結されるようになっている(図14A参照)。なお、図14Bに示したように、ネック60Aにおける穴641A～644Aは、第2の設置状態において第2の直線LN2に沿って並ぶねじ穴541L～544Lとそれぞれ対応する位置に設けられている。したがって、穴641A～644Aには第2の設置状態においてねじNL1～NL4が挿通され、ネック60Aは、ねじNL1～NL4によって取付け部53Lに締結されるようになっている(図14B参照)。なお、ネック60Aは、3箇所において、あるいは5箇所以上において表示ユニット5に固定されるようになっている。また、ネック60Aは、ねじ以外の留め具により表示ユニット5に固定されるようになっている。また、ネック60Aは、ねじ以外の留め具により表示ユニット5に固定されるようになっている。

【0073】

図15Aに示したように、ネック60Bは、第1の設置状態においてねじNL1～NL4が挿通される複数の穴641B～644Bを、第2の直線LN2に沿って並ぶねじ穴541L～544Lとそれぞれ対応する位置に有している。ネック60Bは、ねじNL1～NL4によって取付け部53Lに締結されるようになっている(図15A参照)。なお、図15Bに示したように、ネック60Bにおける穴641B～644Bは、第1の設置状態において第1の直線LN1に沿って並ぶねじ穴541R～544Rとそれぞれ対応する位置に設けられている。したがって、穴641B～644Bには第1の設置状態においてねじNR1～NR4が挿通され、ネック60Bは、ねじNR1～NR4によって取付け部53Rに締結されるようになっている(図15B参照)。なお、ネック60Bは、3箇所において、あるいは5箇所以上において表示ユニット5に固定されるようになっている。また、ネック60Bは、ねじ以外の留め具により表示ユニット5に固定されるようになっている。

【0074】

また、表示装置300では、第1の設置状態における載置面FSに対する弾性部材64A, 64Bの接触部分と、第2の設置状態における載置面FSに対する弾性部材64A, 64Bの接触部分とが異なる。具体的には、第1の設置状態では、図14Aおよび図15Aに示したように、載置面FSに対しベース61A, 61Bが立設している。したがって、第1の設置状態では、弾性部材64Aの端面64TBおよび弾性部材64Bの端面64TBがそれぞれ載置面FSと当接するようになっている。これに対し第2の設置状態では、図14Bおよび図15Bに示したように、ベース61A, 61Bは、載置面FSに沿ってベース61A, 61Bの主面が広がる姿勢となっている。したがって、第2の設置状態では、弾性部材64Aの主面64SAおよび弾性部材64Bの主面64SBがそれぞれ載置面FSと当接するようになっている。

【0075】

このように、ベース61Aでは、第1の設置状態における載置面FSと弾性部材64Aとの接触面積が、第2の設置状態における載置面FSと弾性部材64Aとの接触面積よりも狭くなっている。同様に、ベース61Bでは、第1の設置状態における載置面FSと弾

10

20

30

40

50

性部材 6 4 B との接触面積が、第 2 の設置状態における載置面 F S と弾性部材 2 4 B との接触面積よりも狭くなっている。

【 0 0 7 6 】

〔表示装置 3 0 0 の作用および効果〕

以上、説明したように、本実施の形態の表示装置 3 0 0 によれば、支持体としてのスタンド 6 により、表示ユニット 5 が安定して支持される。また、表示装置 3 0 0 では、表示ユニット 5 に対する第 1 の支持ユニット 6 A と第 2 の支持ユニット 6 B との組み替えにより第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とが選択可能に構成されているので、2 つの視聴ポジションを実現できる。このため、ユーザの用途や嗜好、あるいは設置環境などに応じて表示ユニット 5 の支持形態の選択が可能である。

10

【 0 0 7 7 】

具体的には、図 1 1 A に示したように、例えばサウンドバー S B などの音響機器やその他の機器を載置面 F S に設置する場合には、第 1 の設置状態であるハイポジション状態を選択することができる。ハイポジション状態を選択することにより、サウンドバー S B などの他の機器によって表示ユニット 5 の表示面 5 A が遮られるのを回避できる。一方、そのような他の機器を設置しない場合には、図 1 2 A に示したようにローポジション状態を選択するとよい。その場合、表示ユニット 5 を載置面 F S に近づけることができるので、審美性を高めることができる。

【 0 0 7 8 】

また、表示装置 3 0 0 では、ネック 6 0 A は、第 1 の設置状態において第 1 の直線 L N 1 に沿って並ぶ 4 つのねじ N R 1 ~ N R 4 およびねじ穴 5 4 1 R ~ 5 4 4 R によって取付け部 5 3 R に締結可能であると共に、第 2 の設置状態において第 2 の直線 L N 2 に沿って並ぶ 4 つのねじ N L 1 ~ N L 4 およびねじ穴 5 4 1 L ~ 5 4 4 L によって取付け部 5 3 L に締結可能である。同様に、ネック 6 0 B は、第 1 の設置状態において第 2 の直線 L N 2 に沿って並ぶ 4 つのねじ N L 1 ~ N L 4 およびねじ穴 5 4 1 L ~ 5 4 4 L によって取付け部 5 3 L に締結可能であると共に、第 1 の設置状態において第 1 の直線 L N 1 に沿って並ぶ 4 つのねじ N R 1 ~ N R 4 およびねじ穴 5 4 1 R ~ 5 4 4 R によって取付け部 5 3 R に締結可能である。したがって、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とで、取付け部 5 3 R、ねじ N R 1 ~ N R 4 およびねじ穴 5 4 1 R ~ 5 4 4 R、ならびに取付け部 5 3 L、ねじ N L 1 ~ N L 4 およびねじ穴 5 4 1 L ~ 5 4 4 L を共通化できる。よって、表示ユニット 5 に余分な取付け部を形成する必要がなく、簡素な構成を維持できる。

20

30

【 0 0 7 9 】

また、表示装置 3 0 0 では、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とで共通化された第 1 の支持ユニット 6 A および第 2 の支持ユニット 6 B を、それぞれ取付け位置を入れ替えて用いるようにしている。さらに、弾性部材 6 4 A、6 4 B は、いずれも、第 1 の設置状態および第 2 の設置状態の双方において載置面 F S と接触可能に設けられている。このため、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とで別々のスタンドを用いる場合などと比べて部品点数が削減されてコストダウンに有利であるうえ、ユーザにとって保管などの煩雑な作業が不要であり、紛失の恐れもない。

【 0 0 8 0 】

40

また、表示装置 3 0 0 では、第 1 の支持ユニット 6 A および第 2 の支持ユニット 6 B がそれぞれ一体化されているので、部品点数を削減でき、コストダウンに有利である。また、ユーザによる第 1 の設置状態と第 2 の設置状態との組み替え作業が容易である。

【 0 0 8 1 】

また、表示装置 3 0 0 では、第 1 の設置状態における載置面 F S に対する弾性部材 6 4 A、6 4 B の接触部分と、第 2 の設置状態における載置面 F S に対する弾性部材 6 4 A、6 4 B の接触部分とが異なるようにしたので、デザイン選択の自由度が向上する。

【 0 0 8 2 】

また、表示装置 3 0 0 では、ベース 6 1 A、6 1 B における、第 1 の設置状態における載置面 F S と弾性部材 6 4 A、6 4 B との接触面積が、第 2 の設置状態における載置面 F

50

Sと弾性部材24A, 24Bとの接触面積よりも狭くなっている。このため、第1の設置状態であるハイポジション状態において、サウンドバーなどの他の機器の設置の障害となりにくい。

【0083】

なお、本実施の形態では、取付け部53Rにおいて第1の直線LN1と異なる方向に並ぶ他の複数のねじ穴をさらに設けるようにしてもよい。同様に、取付け部53Lにおいて第2の直線LN2と異なる方向に並ぶ他の複数のねじ穴をさらに設けるようにしてもよい。そうすることにより、第1の設置状態および第2の設置状態に加えて、表示ユニット5の高さが第1の設置状態および第2の設置状態のいずれとも異なる第3の設置状態を実現できる。すなわち、表示ユニット5の高さを多段階で設定することが可能である。

10

【0084】

<4. 第4の実施の形態>

[表示装置400の構成]

図17Aおよび図17Bは、本開示の第4の実施の形態としての表示装置400の、第1の設置状態における全体構成例を表したものである。図17Aは、第1の設置状態における表示装置400を正面（視聴者側）から眺めた正面図であり、図17Bは、第1の設置状態における表示装置400を上方から眺めた上面図である。

【0085】

図18Aおよび図18Bは、表示装置400の、第2の設置状態における全体構成例を表したものである。図18Aは、第2の設置状態における表示装置400を正面（視聴者側）から眺めた正面図であり、図18Bは、第2の設置状態における表示装置400を上方から眺めた上面図である。

20

【0086】

図19Aは、第1の設置状態における表示装置400を斜め前方から眺めた様子を表す斜視図であり、図19Bは、第2の設置状態における表示装置400を斜め前方から眺めた様子を表す斜視図である。

【0087】

図17A～図19Bに示したように、表示装置400は、表示ユニット7と、その表示ユニット7を載置面FSの上において支持する支持体としてのスタンド8とを備えた、いわゆる据置型の表示装置である。表示装置400では、第1の設置状態における載置面FSから表示ユニット7の下端までのY軸方向の第1の高さH1（図17A）は、第2の設置状態における載置面FSから表示ユニット7の下端までのY軸方向の第2の高さH2（図18A）よりも高い。すなわち、第1の設置状態は、表示ユニット7が比較的高い位置に設置されるハイポジション状態であり、第2の設置状態は、表示ユニット7が比較的低い位置に設置されるローポジション状態である。

30

【0088】

（表示ユニット7）

表示ユニット7は、上記第1の実施の形態の表示ユニット1と基本的には同じ構成を有する。表示ユニット7は、例えば前方に向けて画像を表示する表示面7Aを含む表示パネル71と、その表示パネル71を保持する本体72とを有する。表示面7Aは、X軸方向およびY軸方向にそれぞれ広がる横長の矩形状の画面であり、X軸方向において中心位置CPを挟んで互いに反対側に位置する第1端縁7Rおよび第2端縁7Lとを有する。表示パネル71は、例えば液晶層を含む液晶表示デバイスや、有機EL素子を含む有機EL表示デバイスなどである。

40

【0089】

本体72は、例えば表示パネル71と、それを駆動する駆動回路や画像処理回路などが設けられた回路基板とを保持する筐体である。本体72は、表示面7Aと反対側の背面7Bを含んでいる。本体72の下部には、左右に1つずつ取付穴73L, 73Rが設けられている。取付穴73L, 73Rは、それぞれ下方に向いた開口を有しており、Y軸方向に延在している。具体的には、取付穴73Rは、X軸方向における中心位置CPと第1端縁

50

7 Rとの間の位置（第1の位置）に設けられており、取付穴73 Lは、X軸方向における中心位置C Pと第2端縁7 Lとの間の位置（第2の位置）に設けられている。

【0090】

（スタンド8）

図17 Aから図19 Bに示したように、スタンド8は、第1の支持ユニット8 Aと、第2の支持ユニット8 Bとを有している。スタンド8は、表示ユニット7における取付穴73 R（第1の位置）に着脱可能に形成された第1の装着部としてのネック80 Rと、表示ユニット7における取付穴73 L（第2の位置）に着脱可能に形成された第2の装着部としてのネック80 Lとをさらに有している。第1の支持ユニット8 Aおよび第2の支持ユニット8 Bは、互いに別体として設けられており、いずれも、ネック80 Rおよびネック80 Lの双方に対して着脱可能に設けられている。表示装置400では、表示ユニット7に対する第1の支持ユニット8 Aの取付け位置と、表示ユニット7に対する第2の支持ユニット8 Bの取付け位置とを入れ替えることにより、第1の設置状態と第2の設置状態とを切り替えることができるようになっている。

【0091】

第1の支持ユニット8 Aは、第1の設置状態においてネック80 Rに接続されると共に第2の設置状態においてネック80 Lに接続されるベース81 Aを有する。第2の支持ユニット8 Bは、第1の設置状態においてネック80 Lに接続されると共に第2の設置状態においてネック80 Rに接続されるベース81 Bを有する。

【0092】

図20 Aは、第1の設置状態（ハイポジション状態）における第1の支持ユニット8 Aの詳細を表す背面図であり、図20 Bは、第2の設置状態（ローポジション状態）における第1の支持ユニット8 Aの詳細を表す背面図である。図21は、ベース81 Aの分解斜視図である。但し、図20 Aではネック80 Rを併せて図示し、図20 Bおよび図21では、ネック80 Lを併せて図示している。さらに、図22 Aは、第1の設置状態における第1の支持ユニット8 Aの一部とネック80 Rとの位置関係を表す部分拡大斜視図であり、図22 Bは、第2の設置状態における第1の支持ユニット8 Aの一部とネック80 Lとの位置関係を表す部分拡大斜視図である。

【0093】

図20 Aおよび図20 Bに示したように、ベース81 Aは、第1の接続部としての接続部82 Aと、脚部83 A1、83 A2と、弾性部材84 A1、84 A2とを含んでいる。図20 Aおよび図20 Bに示したように、ベース81 Aは、第1の姿勢でネック80 Rに装着可能であると共に、第2の姿勢でネック80 Lに装着可能である。本実施の形態でいう第1の姿勢とは、脚部83 A1、83 A2が載置面F Sに対して立設した姿勢である。本実施の形態でいう第2の姿勢とは、脚部83 A1、83 A2が載置面F Sに沿って延在するように横倒しとなった姿勢である。ベース81 Aのうちの接続部82 Aが、第1の姿勢においてネック80 Rに接続可能であると共に第2の姿勢においてネック80 Lに接続可能となっている。脚部83 A1、83 A2は、それぞれ接続部82 Aと連結され、例えば図17 Bおよび図18 Bに示した上面視において互いに遠ざかるようにおおよそZ軸に沿って延在している。また、弾性部材84 A1は、脚部83 A1の、接続部82 Aと反対側の端部に接着剤などにより取り付けられており、弾性部材84 A2は、脚部83 A2の、接続部82 Aと反対側の端部に接着剤などにより取り付けられている。

【0094】

図21に示したように、第1の支持ユニット8 Aは、ベース81 Aに加えて、例えば第1の補強部材としてのフレームスタンド85 Aと、クランパー86 Aと、カバー87 Aとをさらに有している。フレームスタンド85 Aは、ベース81 Aのうちの第1の板状部材としての脚部83 A2の主面に立設するように取り付けられている。フレームスタンド85 Aは、例えばステンレス鋼などの高剛性材料からなり、特に、第2の設置状態において表示ユニット7の荷重により脚部83 A1、83 A2が変形するのを防ぐようになっている。クランパー86 Aは、例えば表示ユニット7の本体72への電力供給を行う電力ケー

ブルの一部や、本体 7 2 と外部機器との間の信号伝送を行う各種信号ケーブルなどの一部をクランプする部材である。カバー 8 7 A は、外観上の美観を高めるため、フレームスタンド 8 5 A やクランパー 8 6 A を覆うように着脱可能に設けられている。

【0095】

図 2 2 A および図 2 2 B に示したように、接続部 8 2 A には、第 1 の面 8 2 S 1 A から第 2 の面 8 2 S 2 A まで貫通する 2 つのねじ穴 8 1 1 A, 8 1 2 A が設けられている。さらに、接続部 8 2 A の第 1 の面 8 2 S 1 A には、2 つの突起 8 1 3 A, 8 1 4 A が設けられ（図 2 2 A）、接続部 8 2 A の第 2 の面 8 2 S 2 A には、2 つの突起 8 1 5 A, 8 1 6 A が設けられている（図 2 2 B）。これに対し、ネック 8 0 R は、底板部 8 0 1 R と、側板部 8 0 2 R とを有している（図 2 2 A）。底板部 8 0 1 R には、それぞれ貫通した 4 つの穴 8 1 1 R ~ 8 1 4 R が設けられている（図 2 2 A）。第 1 の設置状態では、図 2 2 A に示したように、2 つのねじ N 8 R 1, N 8 R 2 によりネック 8 0 R とベース 8 1 A とが締結される。その場合、底板部 8 0 1 R の下面と接続部 8 2 A の第 1 の面 8 2 S 1 A とが当接し、ねじ N 8 R 1 が穴 8 1 1 R を介してねじ穴 8 1 1 A と螺合すると共にねじ N 8 R 2 が穴 8 1 2 R を介してねじ穴 8 1 2 A と螺合するようになっている。その際、ねじ N 8 R 1, N 8 R 2 による締結操作を行う前に突起 8 1 3 A, 8 1 4 A をそれぞれ穴 8 1 3 R, 8 1 4 R に挿入することで、ネック 8 0 R に対するベース 8 1 A の位置決めを容易に行うことができる。

【0096】

図 2 2 B に示したように、ネック 8 0 L は、底板部 8 0 1 L と、側板部 8 0 2 L とを有している。側板部 8 0 2 L には、それぞれ貫通した 4 つの穴 8 2 1 L, 8 2 2 L, 8 2 5 L, 8 2 6 L が設けられている。第 2 の設置状態では、2 つのねじ N 8 L 1, N 8 L 2 によりネック 8 0 L とベース 8 1 A とが締結される。その場合、側板部 8 0 2 L の外面と接続部 8 2 A の第 2 の面 8 2 S 2 A とが当接し、ねじ N 8 L 1 が穴 8 2 1 L を介してねじ穴 8 1 1 A と螺合すると共にねじ N 8 L 2 が穴 8 2 2 L を介してねじ穴 8 1 2 A と螺合するようになっている。その際、ねじ N 8 L 1, N 8 L 2 による締結操作を行う前に突起 8 1 5 A, 8 1 6 A をそれぞれ穴 8 2 5 L, 8 2 6 L に挿入することで、ネック 8 0 L に対するベース 8 1 A の位置決めを容易に行うことができる。

【0097】

弾性部材 8 4 A 1, 8 4 A 2 は、それぞれ、第 1 の設置状態（図 2 0 A）および第 2 の設置状態（図 2 0 B）の双方において載置面 F S と接触可能に構成されている。但し、第 1 の設置状態における載置面 F S に対する弾性部材 8 4 A 1, 8 4 A 2 の接触部分と、第 2 の設置状態における載置面 F S に対する弾性部材 8 4 A 1, 8 4 A 2 の接触部分とは異なっている。具体的には、第 1 の設置状態では、図 2 0 A に示したように、載置面 F S に対し脚部 8 3 A 1, 8 3 A 2 が立設している。したがって、第 1 の設置状態（図 2 0 A）では、弾性部材 8 4 A 1 の端面 8 4 T A 1 および弾性部材 8 4 A 2 の端面 8 4 T A 2 がそれぞれ載置面 F S と当接するようになっている。これに対し第 2 の設置状態では、図 2 0 B に示したように、脚部 8 3 A 1, 8 3 A 2 は、載置面 F S に沿って脚部 8 3 A 1, 8 3 A 2 の主面が広がる姿勢となっている。したがって、第 2 の設置状態（図 2 0 B）では、弾性部材 8 4 A 1 の主面 8 4 S A 1 および弾性部材 8 4 A 2 の主面 8 4 S A 2 がそれぞれ載置面 F S と当接するようになっている。このとき、ベース 8 1 A では、第 1 の設置状態における載置面 F S と弾性部材 8 4 A 1, 8 4 A 2 との接触面積は、第 2 の設置状態における載置面 F S と弾性部材 8 4 A 1, 8 4 A 2 との接触面積よりも狭くなっている。

【0098】

また、表示装置 4 0 0 では、第 1 の設置状態における、ベース 8 1 A のうちネック 8 0 R よりも下方の部分の X 軸方向の寸法 T 8 1 A に対する Y 軸方向の寸法 W 8 1 A の比（ $W 8 1 A / T 8 1 A$ ）は、第 2 の設置状態における、ベース 8 1 A のうちネック 8 0 L よりも下方の部分の X 軸方向の寸法 W 8 1 A に対する Y 軸方向の寸法 T 8 1 A の比（ $T 8 1 A / W 8 1 A$ ）よりも大きい。

【0099】

図 2 3 A は、第 1 の設置状態（ハイポジション状態）における第 2 の支持ユニット 8 B の詳細を表す背面図であり、図 2 3 B は、第 2 の設置状態（ローポジション状態）における第 2 の支持ユニット 8 B の詳細を表す背面図である。図 2 4 は、ベース 8 1 B の分解斜視図である。但し、図 2 3 A ではネック 8 0 L を併せて図示し、図 2 3 B および図 2 4 では、ネック 8 0 L を併せて図示している。さらに、図 2 5 A は、第 1 の設置状態における第 2 の支持ユニット 8 B の一部とネック 8 0 L との位置関係を表す部分拡大斜視図であり、図 2 5 B は、第 2 の設置状態における第 2 の支持ユニット 8 B の一部とネック 8 0 R との位置関係を表す部分拡大斜視図である。

【0100】

図 2 3 A および図 2 3 B に示したように、ベース 8 1 B は、第 2 の接続部としての接続部 8 2 B と、脚部 8 3 B 1, 8 3 B 2 と、弾性部材 8 4 B 1, 8 4 B 2 とを含んでいる。図 2 3 A および図 2 3 B に示したように、ベース 8 1 B は、第 3 の姿勢でネック 8 0 R に装着可能であると共に、第 4 の姿勢でネック 8 0 L に装着可能である。本実施の形態でいう第 3 の姿勢とは、脚部 8 3 B 1, 8 3 B 2 が載置面 F S に沿って延在するように横倒しとなった姿勢である。本実施の形態でいう第 4 の姿勢とは、脚部 8 3 B 1, 8 3 B 2 が載置面 F S に対して立設した姿勢である。ベース 8 1 B のうちの接続部 8 2 B が、第 3 の姿勢においてネック 8 0 R に接続可能であると共に第 4 の姿勢においてネック 8 0 L に接続可能となっている。脚部 8 3 B 1, 8 3 B 2 は、それぞれ接続部 8 2 B と連結され、例えば図 1 7 B および図 1 8 B に示した上面視において互いに遠ざかるようにおおそ Z 軸に沿って延在している。また、弾性部材 8 4 B 1 は、脚部 8 3 B 1 の、接続部 8 2 B と反対側の端部に接着剤などにより取り付けられており、弾性部材 8 4 B 2 は、脚部 8 3 B 2 の、接続部 8 2 B と反対側の端部に接着剤などにより取り付けられている。

【0101】

図 2 4 に示したように、第 2 の支持ユニット 8 B は、ベース 8 1 B に加えて、例えば第 2 の補強部材としてのフレームスタンド 8 5 B と、クランパー 8 6 B と、カバー 8 7 B とをさらに有している。フレームスタンド 8 5 B は、ベース 8 1 B のうちの第 2 の板状部材としての脚部 8 3 B 2 の主面に立設するように取り付けられている。フレームスタンド 8 5 B は、例えばステンレス鋼などの高剛性材料からなり、特に、第 2 の設置状態において表示ユニット 7 の荷重により脚部 8 3 B 1, 8 3 B 2 が変形するのを防ぐようになっている。クランパー 8 6 B は、例えば表示ユニット 7 の本体 7 2 への電力供給を行う電力ケーブルの一部や、本体 7 2 と外部機器との間の信号伝送を行う各種信号ケーブルなどの一部をクランプする部材である。カバー 8 7 B は、外観上の美観を高めるため、フレームスタンド 8 5 B やクランパー 8 6 B を覆うように着脱可能に設けられている。

【0102】

図 2 5 A および図 2 5 B に示したように、接続部 8 2 B には、第 1 の面 8 2 S 1 B から第 2 の面 8 2 S 2 B まで貫通する 2 つのねじ穴 8 1 1 B, 8 1 2 B が設けられている。さらに、接続部 8 2 B の第 1 の面 8 2 S 1 B には、2 つの突起 8 1 3 B, 8 1 4 B が設けられ（図 2 5 A）、接続部 8 2 B の第 2 の面 8 2 S 2 B には、2 つの突起 8 1 5 B, 8 1 6 B が設けられている（図 2 5 B）。これに対し、ネック 8 0 L は、底板部 8 0 1 L と、側板部 8 0 2 L とを有している（図 2 5 A）。底板部 8 0 1 L には、それぞれ貫通した 4 つの穴 8 1 1 L ~ 8 1 4 L が設けられている（図 2 5 A）。第 1 の設置状態では、図 2 5 A に示したように、2 つのねじ N 8 L 1, N 8 L 2 によりネック 8 0 L とベース 8 1 B とが締結される。その場合、底板部 8 0 1 L の下面と接続部 8 2 B の第 1 の面 8 2 S 1 B とが当接し、ねじ N 8 L 1 が穴 8 1 1 L を介してねじ穴 8 1 1 B と螺合すると共にねじ N 8 L 2 が穴 8 1 2 L を介してねじ穴 8 1 2 B と螺合するようになっている。その際、ねじ N 8 L 1, N 8 L 2 による締結操作を行う前に突起 8 1 3 B, 8 1 4 B をそれぞれ穴 8 1 3 L, 8 1 4 L に挿入することで、ネック 8 0 L に対するベース 8 1 L の位置決めを容易に行うことができる。

【0103】

図 2 5 B に示したように、ネック 8 0 R は、底板部 8 0 1 R と、側板部 8 0 2 R とを有

している。側板部 802R には、それぞれ貫通した 4 つの穴 821R, 822R, 825R, 826R が設けられている。第 2 の設置状態では、2 つのねじ N8R1, N8R2 によりネック 80R とベース 81B とが締結される。その場合、側板部 802R の外面と接続部 82B の第 2 の面 82S2B とが当接し、ねじ N8R1 が穴 821R を介してねじ穴 811B と螺合すると共にねじ N8R2 が穴 822R を介してねじ穴 812B と螺合するようになっている。その際、ねじ N8R1, N8R2 による締結操作を行う前に突起 815B, 816B をそれぞれ穴 825R, 826R に挿入することで、ネック 80R に対するベース 81B の位置決めを容易に行うことができる。

【0104】

弾性部材 84B1, 84B2 は、それぞれ、第 1 の設置状態（図 23A）および第 2 の設置状態（図 23B）の双方において載置面 FS と接触可能に構成されている。但し、第 1 の設置状態における載置面 FS に対する弾性部材 84B1, 84B2 の接触部分と、第 2 の設置状態における載置面 FS に対する弾性部材 84B1, 84B2 の接触部分とは異なっている。具体的には、第 1 の設置状態では、図 23A に示したように、載置面 FS に対し脚部 83B1, 83B2 が立設している。したがって、第 1 の設置状態（図 23A）では、弾性部材 84B1 の端面 84TB1 および弾性部材 84B2 の端面 84TB2 がそれぞれ載置面 FS と当接するようになっている。これに対し第 2 の設置状態では、図 23B に示したように、脚部 83B1, 83B2 は、載置面 FS に沿って脚部 83B1, 83B2 の主面が広がる姿勢となっている。したがって、第 2 の設置状態（図 23B）では、弾性部材 84B1 の主面 84SB1 および弾性部材 84B2 の主面 84SB2 がそれぞれ載置面 FS と当接するようになっている。このとき、ベース 81B では、第 1 の設置状態における載置面 FS と弾性部材 84B1, 84B2 との接触面積は、第 2 の設置状態における載置面 FS と弾性部材 84B1, 84B2 との接触面積よりも狭くなっている。

【0105】

また、表示装置 400 では、第 1 の設置状態における、ベース 81B のうちネック 80L よりも下方の部分の X 軸方向の寸法 T81B に対する Y 軸方向の寸法 W81B の比 ($W81B / T81B$) は、第 2 の設置状態における、ベース 81B のうちネック 80R よりも下方の部分の X 軸方向の寸法 W81B に対する Y 軸方向の寸法 T81B の比 ($T81B / W81B$) よりも大きい。

【0106】

このように、表示装置 400 では、第 1 の設置状態では、ネック 80R に対しベース 81A が第 1 の姿勢で装着されると共に、ネック 80L に対しベース 81B が第 4 の姿勢で装着されるようになっている。また、第 2 の設置状態では、ネック 80R に対しベース 81B が第 3 の姿勢で装着されると共に、ネック 80L に対しベース 81A が第 2 の姿勢で装着されるようになっている。すなわち、表示装置 400 では、第 1 の設置状態における第 1 の支持ユニット 8A および第 2 の支持ユニット 8B をそれぞれおおよそ 90° 回転させると共に、第 1 の支持ユニット 8A および第 2 の支持ユニット 8B の左右の取付け位置を入れ替えることにより第 2 の設置状態に変更することができる。表示装置 400 では、これと反対に、第 2 の設置状態における第 1 の支持ユニット 8A および第 2 の支持ユニット 8B をそれぞれおおよそ 90° 回転させると共に、第 1 の支持ユニット 8A および第 2 の支持ユニット 8B の左右の取付け位置を入れ替えることにより第 1 の設置状態に変更することができる。

【0107】

なお、本出願の基礎出願である特願 2019-235743 における、図 23B のネック 80R および第 2 の支持ユニット 8B の記載は誤りであり、図 23C に示したネック 80R および第 2 の支持ユニット 8B の記載が正しい。図 23B ではネック 80R および第 2 の支持ユニット 8B が左右反転した状態で記載されているが、これは明らかな誤記である。

【0108】

さらに、本実施の形態の表示装置 400 では、表示ユニット 7 に対する第 1 の支持ユニ

ット２Ａと第２の支持ユニット２Ｂとの組み替えにより、上述した第１の設置状態および第２の設置状態に加え、第３の設置状態および第４の設置状態をも選択可能に構成されている。すなわち、本実施の形態の表示装置４００では、４つの視聴ポジションを実現できる。

【０１０９】

図２６Ａおよび図２６Ｂは、表示装置４００の、第３の設置状態における全体構成例を表したものである。図２６Ａは、第３の設置状態における表示装置４００を正面（視聴者側）から眺めた正面図であり、図２６Ｂは、第３の設置状態における表示装置４００を上方から眺めた上面図である。

【０１１０】

図２７Ａおよび図２７Ｂは、表示装置４００の、第４の設置状態における全体構成例を表したものである。図２７Ａは、第４の設置状態における表示装置４００を正面（視聴者側）から眺めた正面図であり、図２７Ｂは、第４の設置状態における表示装置４００を上方から眺めた上面図である。

【０１１１】

第３の設置状態では、載置面ＦＳから表示ユニット７の下端までのＹ軸方向の第３の高さＨ３（図２６Ａ）は、第４の設置状態における載置面ＦＳから表示ユニット７の下端までのＹ軸方向の第４の高さＨ４（図２７Ａ）よりも高い。すなわち、第３の設置状態は、第１の設置状態と同様に、表示ユニット７が比較的高い位置に設置されるハイポジション状態であり、第４の設置状態は、第２の設置状態と同様に、表示ユニット７が比較的低い位置に設置されるローポジション状態である。第３の高さＨ３は、例えば第１の高さＨ１（図１７Ａ）と実質的に同じであり、第４の高さＨ４は、例えば第２の高さＨ２（図１８Ａ）と実質的に同じである。

【０１１２】

ただし、第３の設置状態では、第１の支持ユニット８Ａがネック８０Ｌを介して表示ユニット７の取付穴７３Ｌ（第２の位置）に装着されると共に第２の支持ユニット８Ｂがネック８０Ｒを介して表示ユニット７の取付穴７３Ｒ（第１の位置）に装着されるようになっている。また、第４の設置状態では、第１の支持ユニット８Ａがネック８０Ｒを介して表示ユニット７の取付穴７３Ｒ（第１の位置）に装着されると共に第２の支持ユニット８Ｂがネック８０Ｌを介して表示ユニット７の取付穴７３Ｌ（第２の位置）に装着されるようになっている。

【０１１３】

図２８Ａは、第３の設置状態におけるネック８０Ｌおよび第１の支持ユニット８Ａの詳細を表す背面図であり、図２８Ｂは、第３の設置状態におけるネック８０Ｒおよび第２の支持ユニット８Ｂの詳細を表す背面図である。さらに、図２９Ａは、第４の設置状態におけるネック８０Ｌおよび第２の支持ユニット８Ｂの詳細を表す背面図であり、図２９Ｂは、第４の設置状態におけるネック８０Ｒおよび第１の支持ユニット８Ａの詳細を表す背面図である。

【０１１４】

ベース８１Ａは、図２９Ｂに示したように第５の姿勢でネック８０Ｒに装着可能であると共に、図２８Ａに示したように第６の姿勢でネック８０Ｌに装着可能である。本実施の形態でいう第５の姿勢とは、脚部８３Ａ１，８３Ａ２が載置面ＦＳに沿って延在するように横倒しとなった姿勢である。第５の姿勢（図２９Ｂ）では、ベース８１Ａのうちの接続部８２Ａがネック８０Ｒに接続されるが、接続部８２Ａの第１の面８２Ｓ１Ａと側板部８０２Ｒの外面とが当接するように螺合される。したがって、接続部８２Ａから見て脚部８３Ａ１，８３Ａ２はネック８０Ｒの反対側に位置する。また、本実施の形態でいう第６の姿勢とは、脚部８３Ａ１，８３Ａ２が載置面ＦＳに対して立設した姿勢である。第６の姿勢では、ベース８１Ａのうちの接続部８２Ａがネック８０Ｌに接続されるが、脚部８３Ａ１，８３Ａ２は、ネック８０Ｌよりも内側、すなわち、ネック８０Ｌと中心位置ＣＰとの間において接続部８２Ａと接続される。

10

20

30

40

50

【0115】

ベース81Bは、図28Bに示したように第7の姿勢でネック80Rに装着可能であると共に、図29Aに示したように第8の姿勢でネック80Lに装着可能である。本実施の形態でいう第7の姿勢とは、脚部83B1, 83B2が載置面FSに対して立設した姿勢である。第7の姿勢では、ベース81Bのうちの接続部82Bがネック80Rに接続されるが、脚部83B1, 83B2は、ネック80Rよりも内側、すなわち、ネック80Rと中心位置CPとの間において接続部82Bと接続される。また、本実施の形態でいう第8の姿勢とは、脚部83B1, 83B2が載置面FSに沿って延在するように横倒しとなった姿勢である。第8の姿勢（図29A）では、ベース81Bのうちの接続部82Bがネック80Lに接続されるが、接続部82Bの第1の面82S1Bと側板部802Lの外面とが当接するように螺合される。したがって、接続部82Bから見て脚部83B1, 83B2はネック80Lの反対側に位置する。

10

【0116】

[表示装置400の作用および効果]

以上、説明したように、本実施の形態の表示装置400によれば、支持体としてのスタンド8により、表示ユニット7が安定して支持される。また、表示装置400では、表示ユニット7に対する第1の支持ユニット8Aと第2の支持ユニット8Bとの組み替えにより第1の設置状態と第2の設置状態とが選択可能に構成されているので、2つの視聴ポジションを実現できる。このため、ユーザの用途や嗜好、あるいは設置環境などに応じて表示ユニット7の支持形態の選択が可能である。

20

【0117】

具体的には、図17Aに示したように、例えばサウンドバーSBなどの音響機器やその他の機器を載置面FSに設置する場合には、第1の設置状態であるハイポジション状態を選択することができる。ハイポジション状態を選択することにより、サウンドバーSBなどの他の機器によって表示ユニット7の表示面7Aが遮られるのを回避できる。一方、そのような他の機器を設置しない場合には、図18Aに示したようにローポジション状態を選択するとよい。その場合、表示ユニット7を載置面FSに近づけることができるので、審美性を高めることができる。

【0118】

また、表示装置400では、第1の設置状態と第2の設置状態とで共通化されたベース81Aおよびベース81Bを、それぞれ取付け位置を入れ替えて用いるようにしている。さらに、弾性部材84A1, 84A2, 84B1, 84B2は、いずれも、第1の設置状態および第2の設置状態の双方において載置面FSと接触可能に設けられている。このため、第1の設置状態と第2の設置状態とで別々のスタンドを用いる場合などと比べて部品点数が削減されてコストダウンに有利であるうえ、ユーザにとって保管などの煩雑な作業が不要であり、紛失の恐れもない。

30

【0119】

また、表示装置400では、第1の設置状態における載置面FSに対する弾性部材84A1, 84A2, 84B1, 84B2の接触部分と、第2の設置状態における載置面FSに対する弾性部材84A1, 84A2, 84B1, 84B2の接触部分とが異なるようにしたので、デザイン選択の自由度が向上する。

40

【0120】

また、表示装置400では、ベース81A, 81Bにおける、第1の設置状態における載置面FSと弾性部材84A1, 84A2, 84B1, 84B2との接触面積が、第2の設置状態における載置面FSと弾性部材84A1, 84A2, 84B1, 84B2との接触面積よりも狭くなっている。このため、第1の設置状態であるハイポジション状態において、サウンドバーなどの他の機器の設置の障害となりにくい。

【0121】

また、表示装置400では、第1の設置状態における寸法比 $W81A/T81A$, $W81B/T81B$ は、それぞれ、第2の設置状態における寸法比 $T81A/W81A$, $T8$

50

1 B／W 8 1 Bよりも大きくなるようにした。このため、第 1 の設置状態での第 1 の高さ H 1 と、第 2 の設置状態での第 2 の高さ H 2 との高低差をより広げることができる。

【 0 1 2 2 】

また、表示装置 4 0 0 では、ベース 8 1 A における接続部 8 2 A が、第 1 の姿勢においてねじ N 8 R 1，N 8 R 2 を用いてネック 8 0 R に接続可能であると共に第 2 の姿勢においてねじ N 8 L 1，N 8 L 2 を用いてネック 8 0 L に接続可能であり、ベース 8 1 B における接続部 8 2 B が、第 4 の姿勢においてねじ N 8 L 1，N 8 L 2 ネック 8 0 L に接続可能であると共に第 3 の姿勢においてねじ N 8 R 1，N 8 R 2 を用いてネック 8 0 R に接続可能である。このため、第 1 の設置状態および第 2 の設置状態の双方において同一のねじ N 8 L 1，N 8 L 2，N 8 L 1，N 8 L 2 を用いてベース 8 1 A およびベース 8 1 B をそれぞれ取り付けることができる。よって、部品点数が削減されるうえ、構成が簡素化され、コストダウンに有利である。

10

【 0 1 2 3 】

また、表示装置 4 0 0 では、第 1 の支持ユニット 8 A および第 2 の支持ユニット 8 B は、それぞれ、フレームスタンド 8 5 A，8 5 B を設けるようにしたので、特に第 2 の設置状態において表示ユニット 7 の荷重によりベース 8 1 A，8 1 B が変形するのを防ぐことができる。このため、スタンド 8 による表示ユニット 7 の支持安定性がより向上する。

【 0 1 2 4 】

< 3. その他の変形例 >

以上、いくつかの実施の形態を挙げて本開示を説明したが、本開示は上記実施の形態等に限定されるものではなく、種々の変形が可能である。例えば上記第 1 から第 4 の実施の形態で示した各々の表示ユニットおよびスタンドの大小関係、位置関係および形状はあくまで一例であって、本開示はそれらに限定されるものではない。

20

【 0 1 2 5 】

また、上記第 1，3，4 の実施の形態では、第 1 の接触部材および第 2 の接触部材としての弾性部材が、第 1 の設置状態および第 2 の設置状態の双方において載置面と接触するようにしたが、本開示はこれに限定されない。例えば、第 1 の設置状態において載置面と接触する弾性部材と、第 2 の設置状態において載置面と接触する弾性部材とを別体とし、それぞれ必要な箇所にのみ設けるようにしてもよい。

【 0 1 2 6 】

30

また、上記実施の形態では、第 1 の形態と第 2 の形態とで、第 1 の支持ユニットと第 2 の支持ユニットとの間隔を変えたり、表示ユニットの高さを変えたりする場合を例示したが、本開示はこれに限定されるものではない。例えば、第 1 の形態と第 2 の形態とで、例えば表示ユニットの表示面の仰角を異ならせるなどしてもよい。

【 0 1 2 7 】

さらに、例えば、上記実施の形態に記載した表示装置は、説明した全ての構成要素を備えた場合に限定されるものではなく、いくつかの構成要素を欠いてもよいし、他の構成要素をさらに備えていてもよい。

【 0 1 2 8 】

このように、本開示の一実施形態としての支持体および表示装置によれば、第 1 の支持ユニットと第 2 の支持ユニットとの組み替えにより、第 1 の形態と第 2 の形態とが選択可能に構成されている。このため、ユーザの用途や嗜好、あるいは設置環境などに応じて表示ユニットの支持形態の選択が可能である。

40

【 0 1 2 9 】

なお、本明細書中に記載された効果はあくまで例示であってその記載に限定されるものではなく、他の効果があってもよい。また、本技術は以下のような構成を取り得るものである。

(1)

水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2

50

端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、
前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、
前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態と
が選択可能に構成されている

支持体。

(2)

前記第 1 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 1 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含む第 1 の基部とを有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 2 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含む第 2 の基部とを有する

上記 (1) 記載の支持体。

(3)

前記第 1 の形態における前記第 1 の基部および前記第 2 の基部の、前記載置面に対する第 1 の設置姿勢と、

前記第 2 の形態における前記第 1 の基部および前記第 2 の基部の、前記載置面に対する第 2 の設置姿勢とが異なる

上記 (2) 記載の支持体。

(4)

前記第 1 の装着部と前記第 1 の基部とが一体に形成されており、

前記第 2 の装着部と、前記第 2 の基部とが一体に形成されている

上記 (2) または (3) 記載の支持体。

(5)

前記第 1 の形態における前記第 1 の基部と前記中心位置との距離は、前記第 2 の形態における前記第 1 の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第 1 の形態における前記第 2 の基部と前記中心位置との距離は、前記第 2 の形態における前記第 2 の基部と前記中心位置との距離よりも長い

上記 (2) から (4) のいずれか 1 つに記載の支持体。

(6)

前記第 1 の形態における、前記第 1 の基部の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比は、前記第 2 の形態における、前記第 1 の基部の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比より大きく、

前記第 1 の形態における、前記第 2 の基部の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比は、前記第 2 の形態における、前記第 1 の基部の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比より大きい

上記 (5) 記載の支持体。

(7)

前記第 1 の形態において、前記第 1 の基部の少なくとも一部が前記第 1 端縁から見て前記中心位置と反対側にはみ出すように前記第 1 の装着部が前記第 1 の位置に取り付けられ

10

20

30

40

50

ると共に、前記第2の基部の少なくとも一部が前記第2端縁から見て前記中心位置と反対側にはみ出すように前記第2の装着部が前記第2の位置に取り付けられ、

前記第2の形態において、前記第1の基部が前記第1端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第1の装着部が前記第4の位置に取り付けられると共に、前記第2の基部が前記第2端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第2の装着部が前記第3の位置に取り付けられる

上記(5)または(6)記載の支持体。

(8)

前記第1の形態における前記載置面に対する前記第1の接触部材の接触部分と、前記第2の形態における前記載置面に対する前記第1の接触部材の接触部分とが異なる

上記(5)から(7)のいずれか1つに記載の支持体。

(9)

前記第2の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積は、前記第1の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積よりも広く、

前記第2の形態における前記載置面と前記第2の接触部材との接触面積は、前記第1の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積よりも広い

上記(5)から(8)のいずれか1つに記載の支持体。

(10)

前記第1の装着部および前記第2の装着部は、それぞれ、三角形の頂点となる位置である3箇所を含む複数の箇所において、前記表示ユニットに対し固定可能に設けられている

上記(2)から(9)のいずれか1つに記載の支持体。

(11)

前記第1の支持ユニットは、前記第1の装着部と、前記水平方向に延在すると共に前記第1の基部とを繋ぐ第1の梁部をさらに有し、

前記第2の支持ユニットは、第2の装着部と、前記水平方向に延在すると共に前記第2の基部とを繋ぐ第2の梁部をさらに有する

上記(2)記載の支持体。

(12)

前記第1の形態における前記載置面に対する前記第1の接触部材の接触部分と、前記第2の形態における前記載置面に対する前記第1の接触部材の接触部分とが同一であり、

前記第1の形態における前記載置面に対する前記第2の接触部材の接触部分と、前記第2の形態における前記載置面に対する前記第2の接触部材の接触部分とが同一である

上記(2)または(11)記載の支持体。

(13)

前記表示ユニットは、前記第1の位置に設けられた第1の孔部と、前記第2の位置に設けられた第2の孔部とを有し、

前記第1の形態において、前記第1の装着部が前記第1の孔部に挿入されることで前記表示ユニットに対し前記第1の支持ユニットが取り付けられると共に前記第2の装着部が前記第2の孔部に挿入されることで前記表示ユニットに対し前記第2の支持ユニットが取り付けられ、

前記第2の形態において、前記第2の装着部が前記第1の孔部に挿入されることで前記表示ユニットに対し前記第2の支持ユニットが取り付けられると共に前記第1の装着部が前記第2の孔部に挿入されることで前記表示ユニットに対し前記第1の支持ユニットが取り付けられる

上記(2)、(11)または(12)に記載の支持体。

(14)

前記第1の形態では、前記第1の基部が前記第1端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第1の装着部が前記第1の位置に取り付けられると共に、前記第2の基部が前記第2端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第2の装着部が前記第2の位置に取り付けられ、

前記第 2 の形態では、前記第 1 の基部が前記第 2 端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第 1 の装着部が前記第 2 の位置に取り付けられると共に、前記第 2 の基部が前記第 1 端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第 2 の装着部が前記第 1 の位置に取り付けられる

上記 (5) 記載の支持体。

(15)

前記第 1 の形態における前記載置面から前記表示ユニットの下端までの前記鉛直方向の第 1 の高さは、前記第 2 の形態における前記載置面から前記表示ユニットの下端までの前記鉛直方向の第 2 の高さよりも高い

上記 (2)、(11) ~ (13) のいずれか 1 つに記載の支持体。

10

(16)

前記第 1 の装着部は、前記第 1 の形態において第 1 の直線上に並ぶ 3 以上の第 1 の留め具により前記第 1 の位置に固定可能であると共に前記第 2 の形態において第 2 の直線上に並ぶ 3 以上の第 2 の留め具により前記第 2 の位置に固定可能に設けられており、

前記第 2 の装着部は、前記第 1 の形態において前記第 2 の直線上に並ぶ前記 3 以上の第 2 の留め具により前記第 2 の位置に固定可能であると共に前記第 2 の形態において前記第 1 の直線上に並ぶ前記 3 以上の第 1 の留め具により前記第 1 の位置に固定可能に設けられている

上記 (2)、(11) ~ (13) のいずれか 1 つに記載の支持体。

(17)

20

前記第 1 の形態における前記載置面に対する前記第 1 の接触部材の接触部分と、前記第 2 の形態における前記載置面に対する前記第 1 の接触部材の接触部分とが異なる

上記 (15) または (16) 記載の支持体。

(18)

前記第 1 の形態における前記載置面と前記第 1 の接触部材との接触面積は、前記第 2 の形態における前記載置面と前記第 1 の接触部材との接触面積よりも狭く、

前記第 1 の形態における前記載置面と前記第 2 の接触部材との接触面積は、前記第 2 の形態における前記載置面と前記第 1 の接触部材との接触面積よりも狭い

上記 (15) ~ (17) のいずれか 1 つに記載の支持体。

(19)

30

前記表示ユニットにおける前記第 1 の位置に着脱可能に形成された第 1 の装着部と、前記表示ユニットにおける前記第 2 の位置に着脱可能に形成された第 2 の装着部とをさらに有し、

前記第 1 の支持ユニットは、前記第 1 の形態において前記第 1 の装着部に接続されると共に前記第 2 の形態において前記第 2 の装着部に接続される第 1 の基部を有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記第 1 の形態において前記第 2 の装着部に接続されると共に前記第 2 の形態において前記第 1 の装着部に接続される第 2 の基部を有する

上記 (1) 記載の支持体。

(20)

前記第 1 の基部は、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含み、

前記第 2 の基部は、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含む

上記 (19) 記載の支持体。

40

(21)

前記第 1 の基部は、前記表示ユニットの前記第 1 の位置に着脱可能に設けられた前記第 1 の装着部に対し第 1 の姿勢で装着可能であると共に、前記表示ユニットの前記第 2 の位置に着脱可能に設けられた前記第 2 の装着部に対し第 2 の姿勢で装着可能であり、

前記第 2 の基部は、前記表示ユニットの前記第 1 の位置に着脱可能に設けられた前記第 1 の装着部に対し第 3 の姿勢で装着可能であると共に、前記表示ユニットの前記第 2 の位

50

置に着脱可能に設けられた前記第 2 の装着部に対し第 4 の姿勢で装着可能である

上記 (19) または (20) 記載の支持体。

(22)

前記第 1 の形態では、前記第 1 の装着部に対し、前記第 1 の基部が前記第 1 の姿勢で装着されると共に、前記第 2 の装着部に対し、前記第 2 の基部が前記第 4 の姿勢で装着され、

前記第 2 の形態では、前記第 1 の装着部に対し、前記第 2 の基部が前記第 3 の姿勢で装着されると共に、前記第 2 の装着部に対し、前記第 1 の基部が前記第 2 の姿勢で装着される

上記 (21) 記載の支持体。

(23)

前記第 1 の形態における前記載置面から前記表示ユニットの下端までの前記鉛直方向の第 1 の高さは、前記第 2 の形態における前記載置面から前記表示ユニットの下端までの前記鉛直方向の第 2 の高さよりも高い

上記 (19) ~ (22) のいずれか 1 つに記載の支持体。

(24)

前記第 1 の形態における、前記第 1 の基部のうち前記第 1 の装着部よりも下方の部分の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比は、前記第 2 の形態における、前記第 1 の基部のうち前記第 2 の装着部よりも下方の部分の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比より大きく、

前記第 1 の形態における、前記第 2 の基部のうち前記第 2 の装着部よりも下方の部分の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比は、前記第 2 の形態における、前記第 1 の基部のうち前記第 1 の装着部よりも下方の部分の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比より大きい

上記 (23) 記載の支持体。

(25)

前記第 1 の基部は、前記第 1 の姿勢において前記第 1 の装着部に接続可能であると共に前記第 2 の姿勢において前記第 2 の装着部に接続可能である第 1 の接続部を含み、

前記第 2 の基部は、前記第 4 の姿勢において前記第 2 の装着部に接続可能であると共に前記第 3 の姿勢において前記第 1 の装着部に接続可能である第 2 の接続部を含む

上記 (21) または (22) 記載の支持体。

(26)

前記第 1 の形態における前記載置面に対する前記第 1 の接触部材の接触部分と、前記第 2 の形態における前記載置面に対する前記第 1 の接触部材の接触部分とが異なる

上記 (20) 記載の支持体。

(27)

前記第 1 の形態における前記載置面と前記第 1 の接触部材との接触面積は、前記第 2 の形態における前記載置面と前記第 1 の接触部材との接触面積よりも狭く、

前記第 1 の形態における前記載置面と前記第 2 の接触部材との接触面積は、前記第 2 の形態における前記載置面と前記第 1 の接触部材との接触面積よりも狭い

上記 (20) または (26) 記載の支持体。

(28)

前記第 1 の基部は、前記第 2 の姿勢において前記鉛直方向と交差する第 1 の面を含む第 1 の板状部材と、前記第 1 の面に立設する第 1 の補強部材とを有し、

前記第 2 の基部は、前記第 3 の姿勢において前記鉛直方向と交差する第 2 の面を含む第 2 の板状部材と、前記第 2 の面に立設する第 2 の補強部材とを有する

上記 (19) ~ (27) のいずれか 1 つに記載の支持体。

(29)

水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2 端縁とを有する表示ユニットと、

前記表示ユニットを載置面上において立設するように支持する支持体と、

10

20

30

40

50

を備え、
前記支持体は、
前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、
前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと
を有し、
前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、
前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態と
が選択可能に構成されている
表示装置。

【0130】

本出願は、日本国特許庁において 2019 年 12 月 26 日に出願された日本特許出願番号 2019-235743 号および 2020 年 10 月 6 日に出願された日本特許出願番号 2020-169449 号を基礎として優先権を主張するものであり、この出願のすべての内容を参照によって本出願に援用する。

【0131】

当業者であれば、設計上の要件や他の要因に応じて、種々の修正、コンビネーション、サブコンビネーション、および変更を想到し得るが、それらは添付の請求の範囲やその均等物の範囲に含まれるものであることが理解される。

10

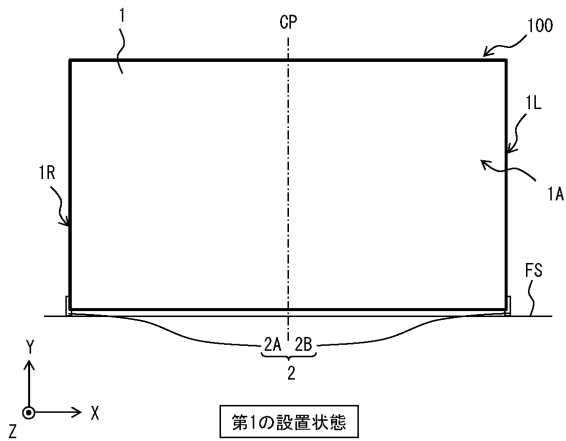
20

30

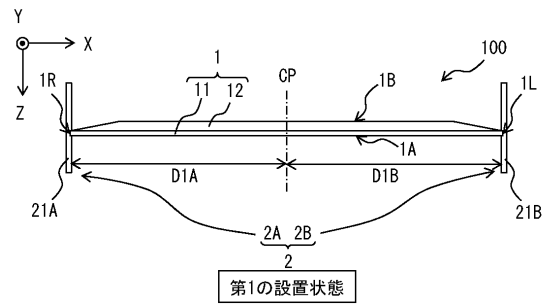
40

50

【図面】
【図 1 A】

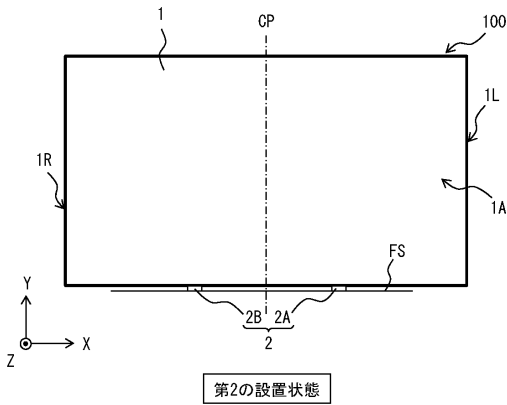


【図 1 B】

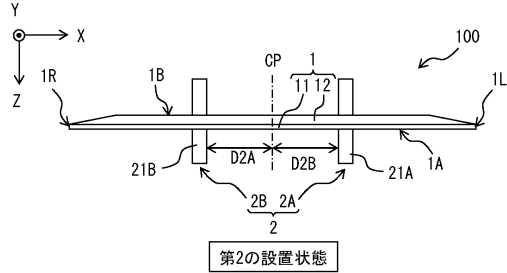


10

【図 2 A】



【図 2 B】



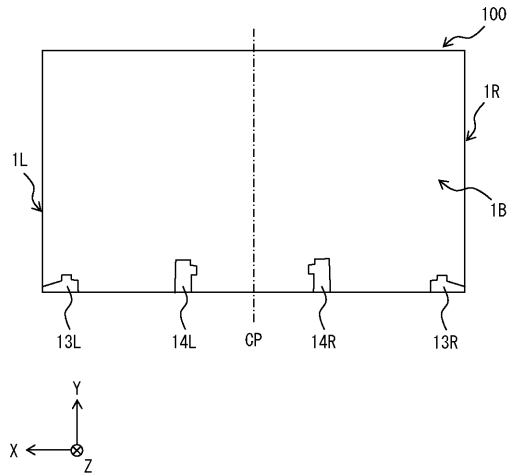
20

30

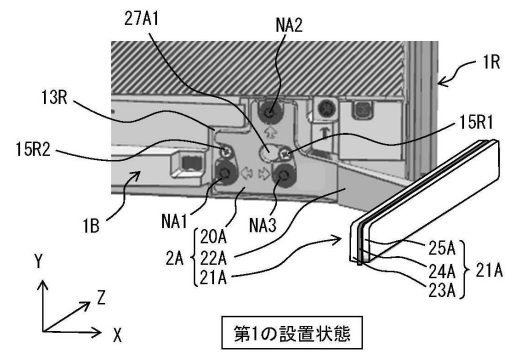
40

50

【図 3】

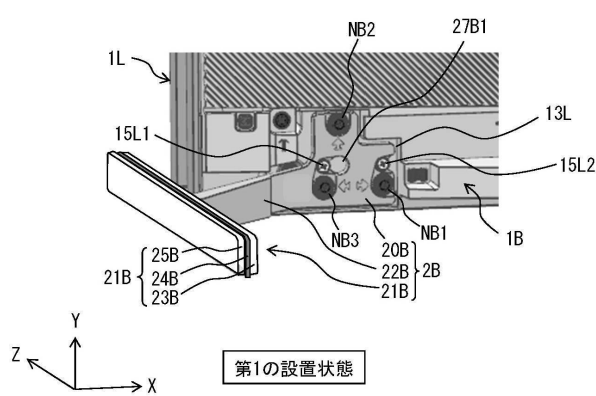


【図 4 A】

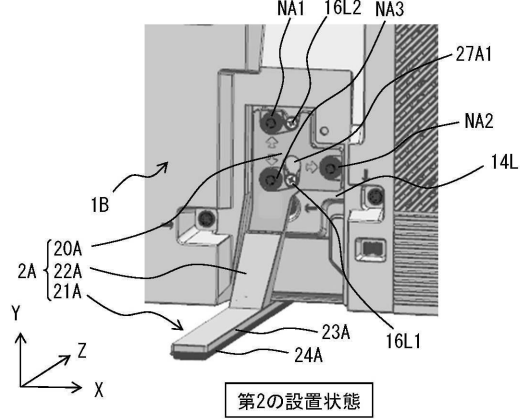


10

【図 4 B】



【図 5 A】



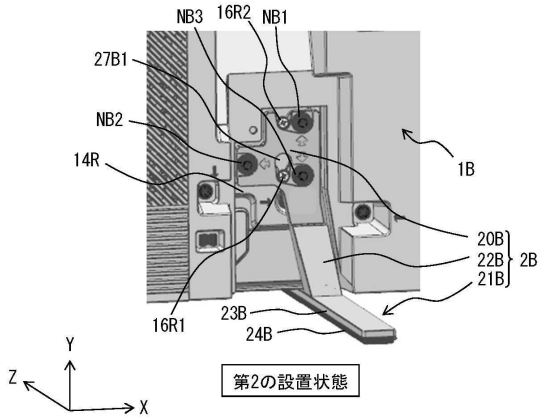
20

30

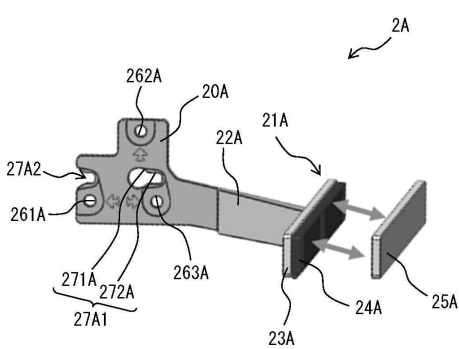
40

50

【図 5 B】

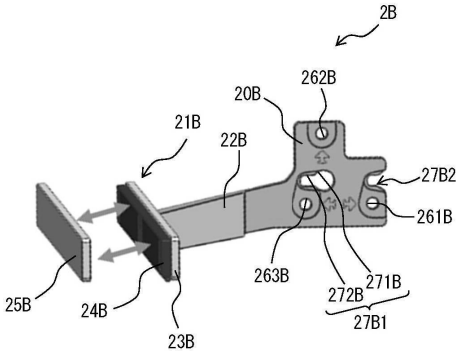


【図 6 A】

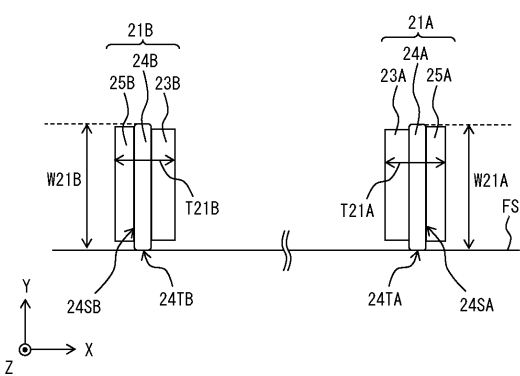


10

【図 6 B】



【図 7 A】



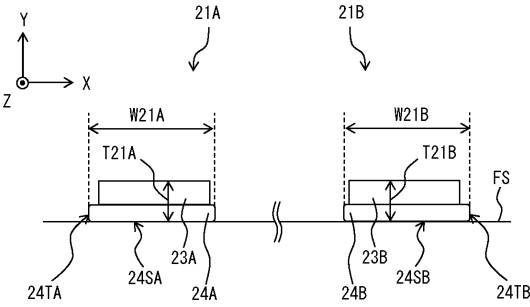
20

30

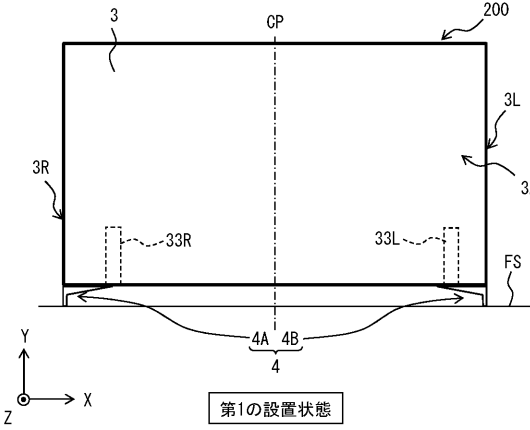
40

50

【図 7 B】

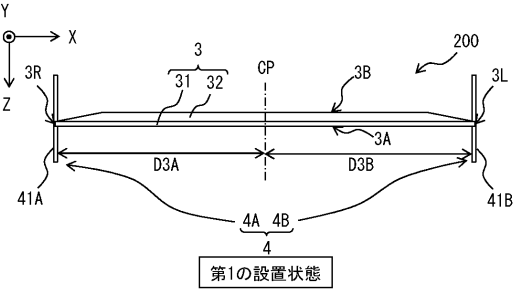


【図 8 A】

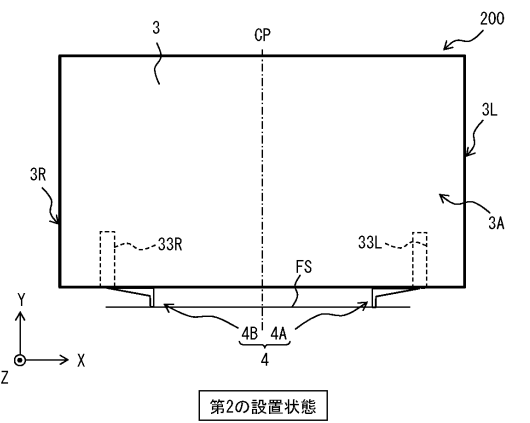


10

【図 8 B】



【図 9 A】



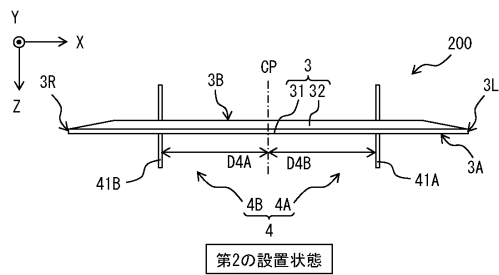
20

30

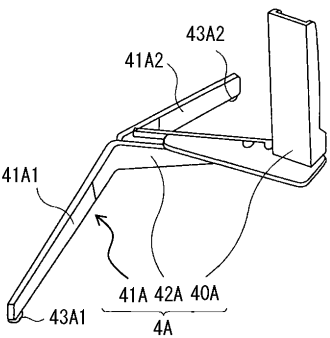
40

50

【図 9 B】

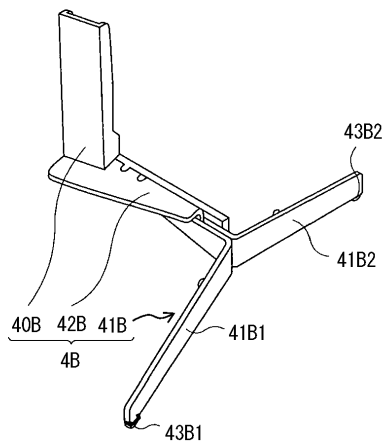


【図 1 0 A】

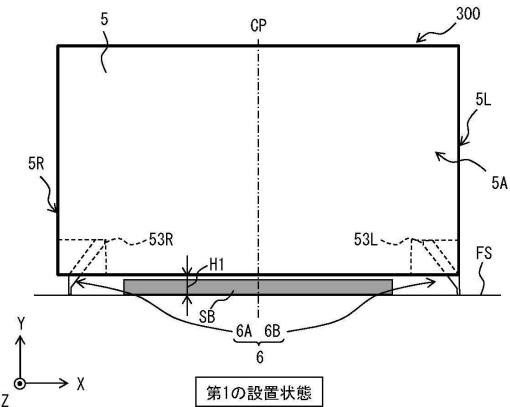


10

【図 1 0 B】



【図 1 1 A】



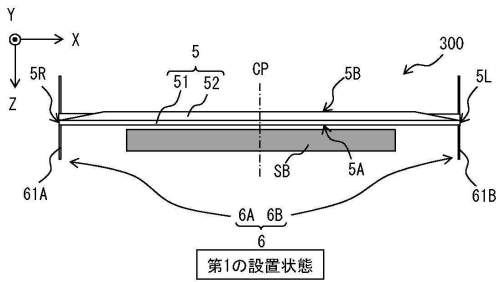
20

30

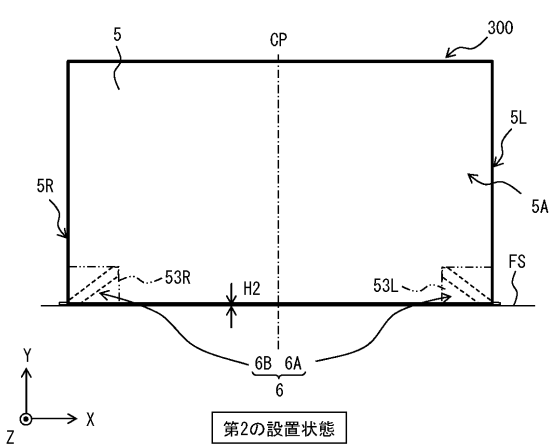
40

50

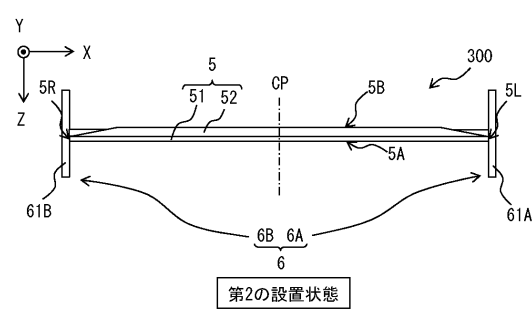
【図 1 1 B】



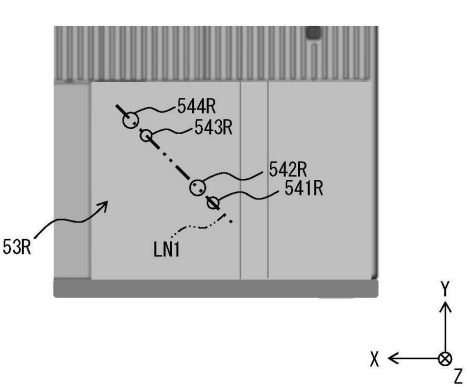
【図 1 2 A】



【図 1 2 B】



【図 1 3 A】



10

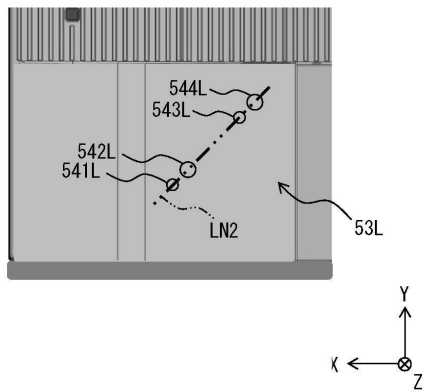
20

30

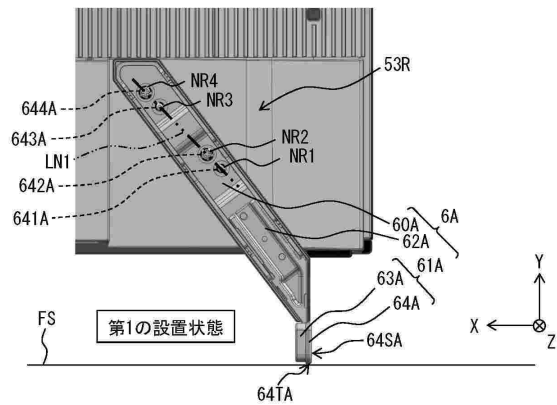
40

50

【図 1 3 B】

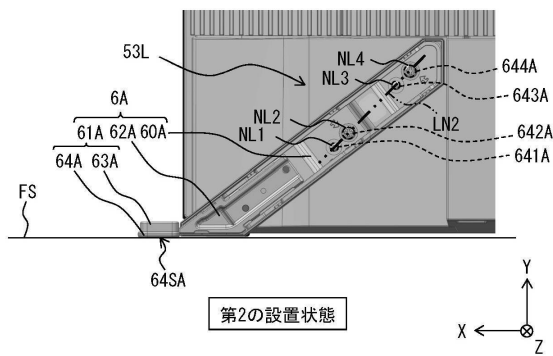


【図 1 4 A】

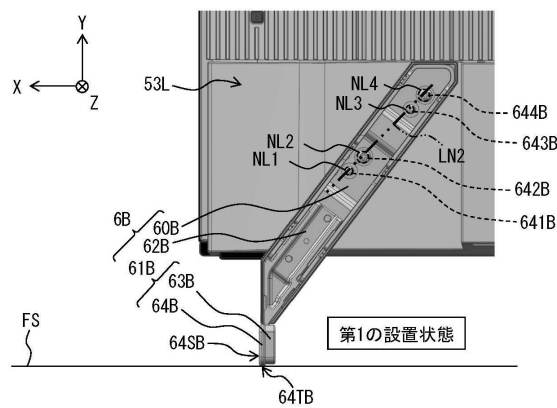


10

【図 1 4 B】



【図 1 5 A】



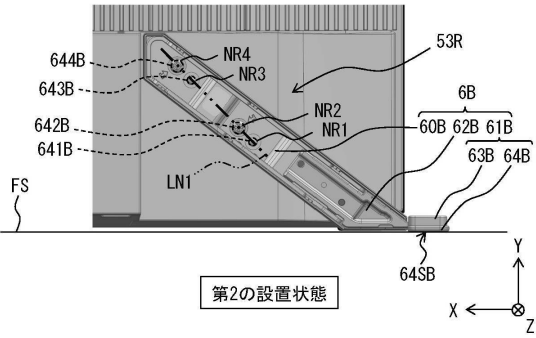
20

30

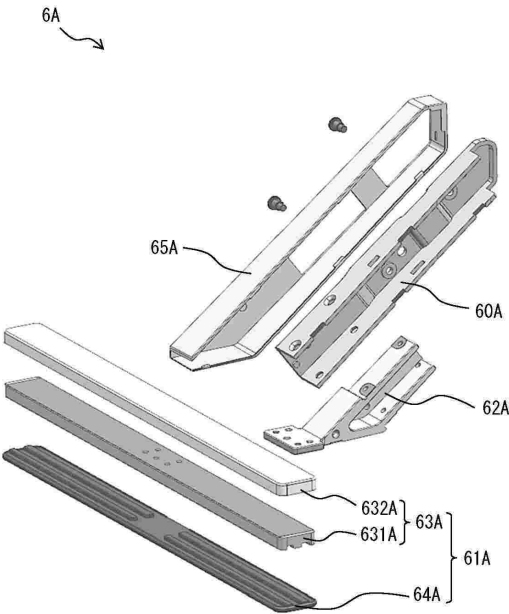
40

50

【図 1 5 B】



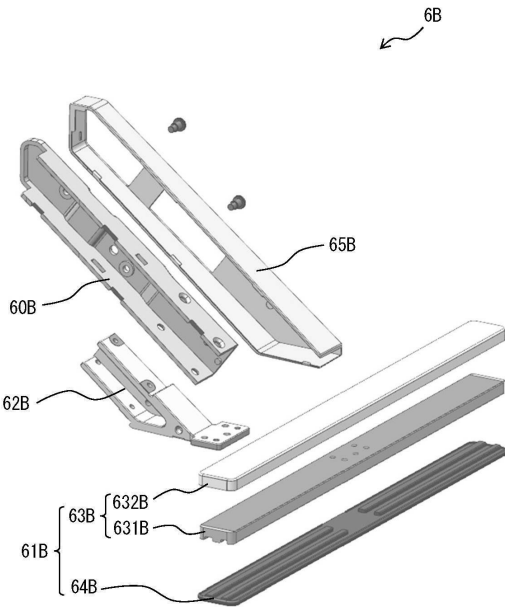
【図 1 6 A】



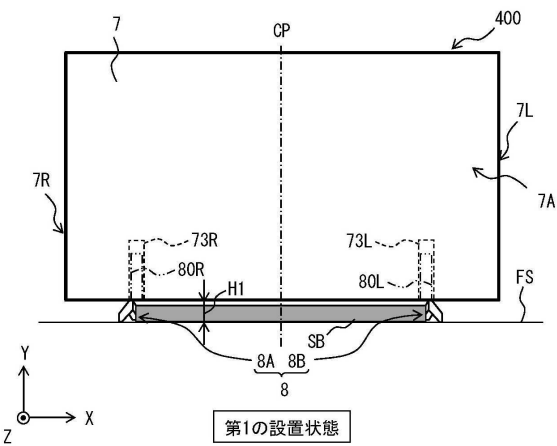
10

20

【図 1 6 B】



【図 1 7 A】

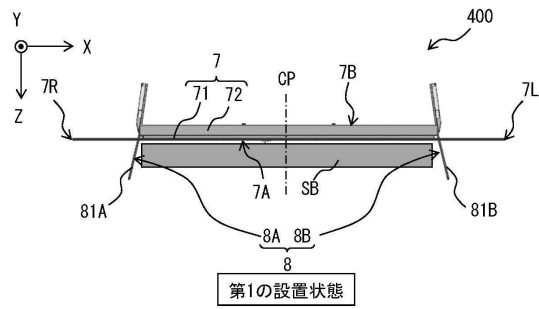


30

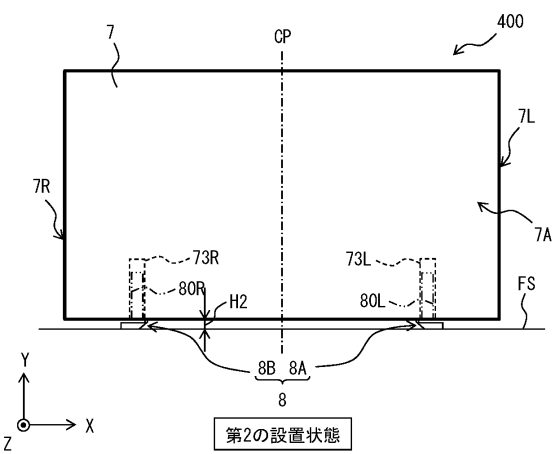
40

50

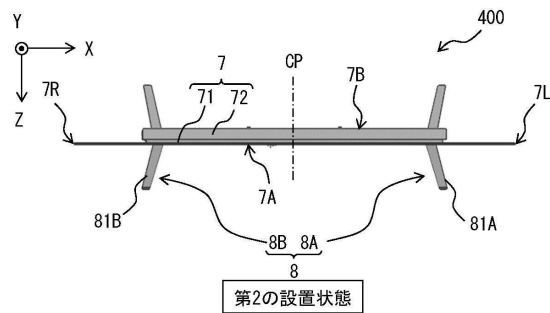
【図 1 7 B】



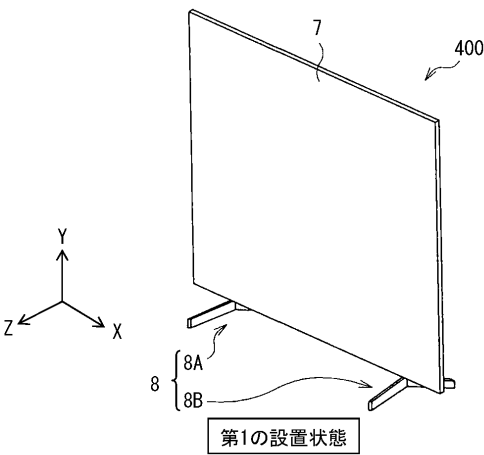
【図 1 8 A】



【図 1 8 B】



【図 1 9 A】



10

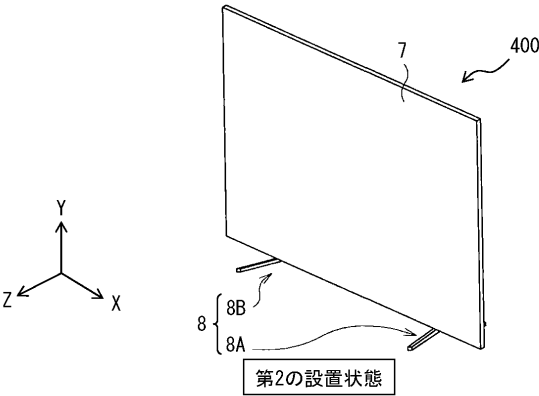
20

30

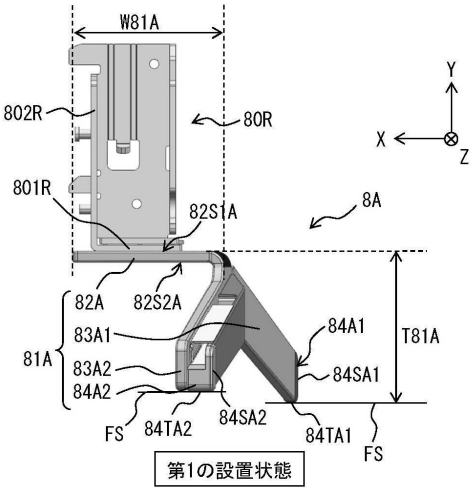
40

50

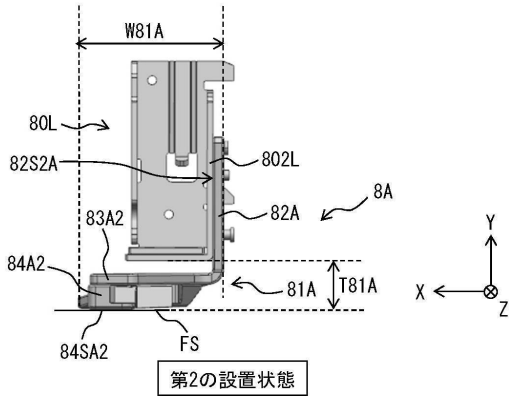
【図 19 B】



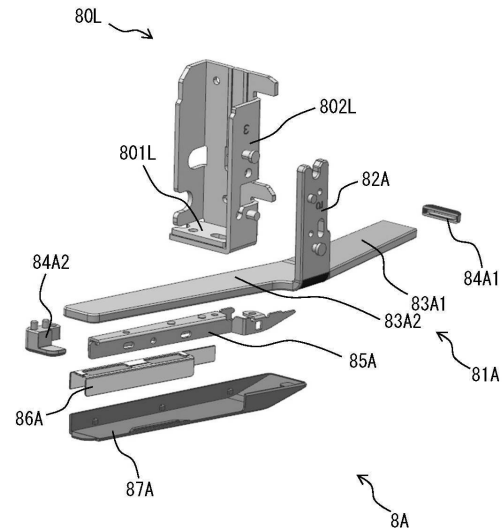
【図 20 A】



【図 20 B】



【図 21】



10

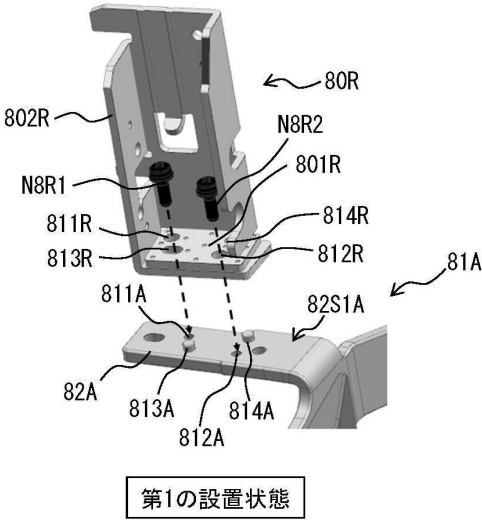
20

30

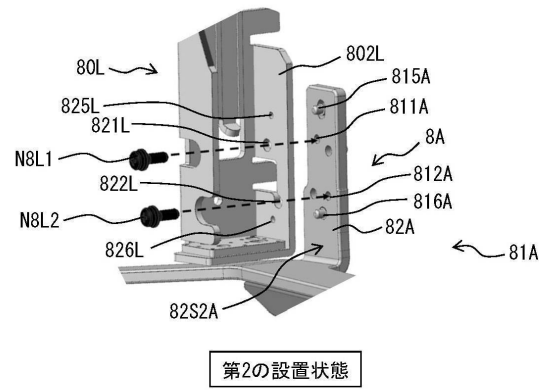
40

50

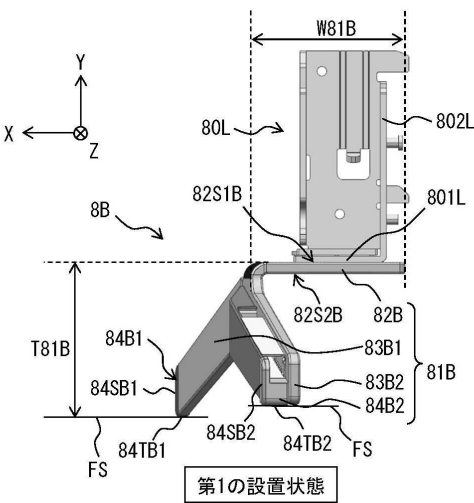
【図 2 2 A】



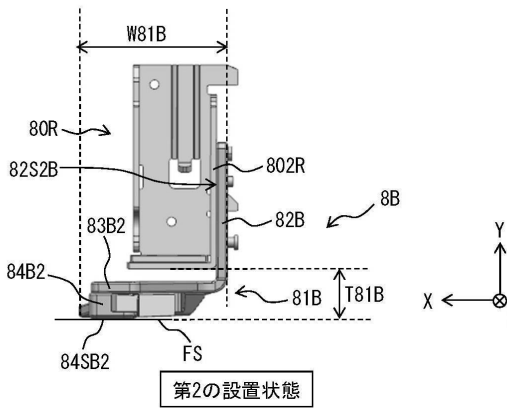
【図 2 2 B】



【図 2 3 A】



【図 2 3 B】



10

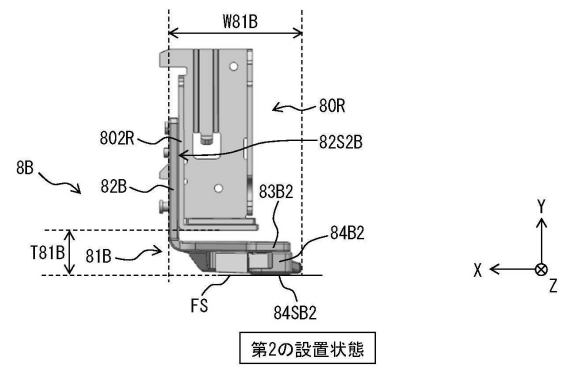
20

30

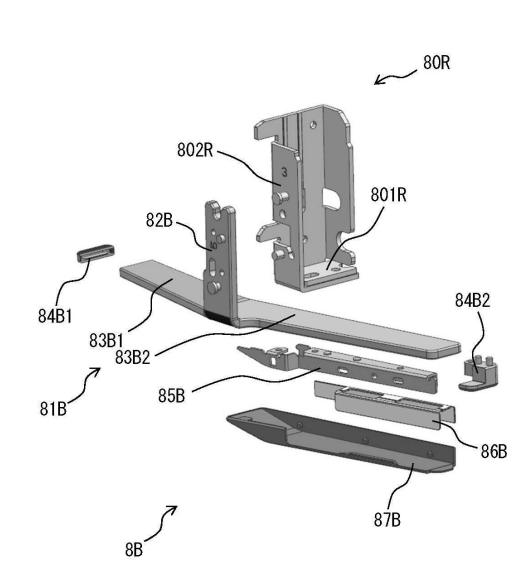
40

50

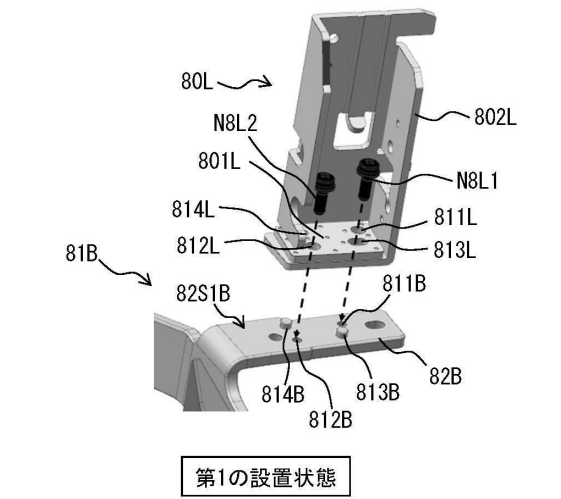
【図 2 3 C】



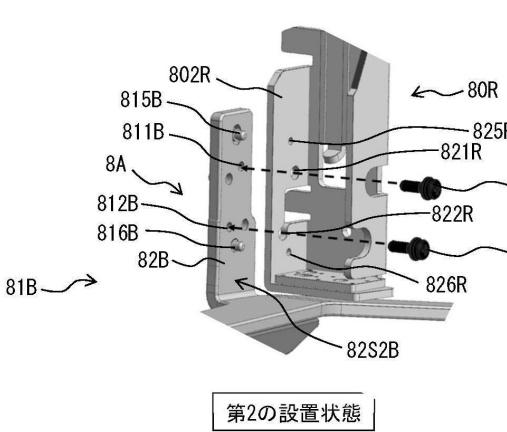
【図 2 4】



【図 2 5 A】



【図 2 5 B】



10

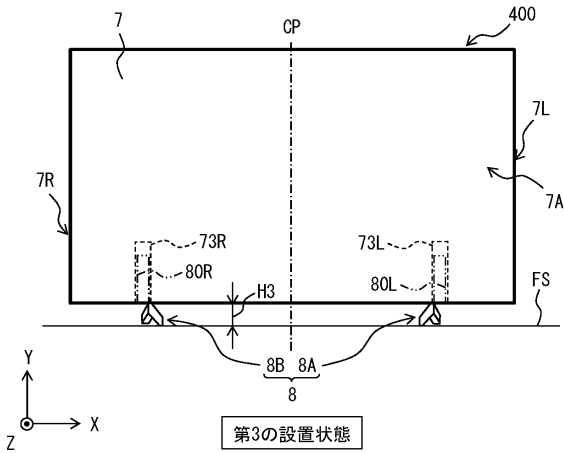
20

30

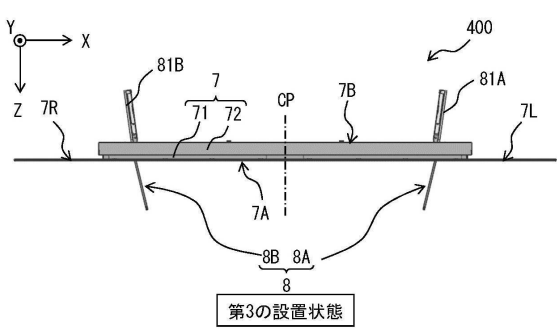
40

50

【図 2 6 A】

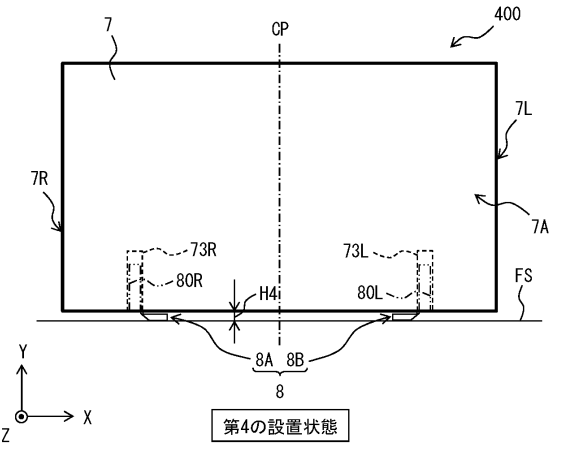


【図 2 6 B】

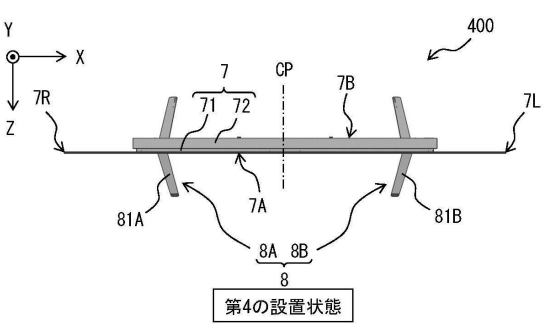


10

【図 2 7 A】



【図 2 7 B】



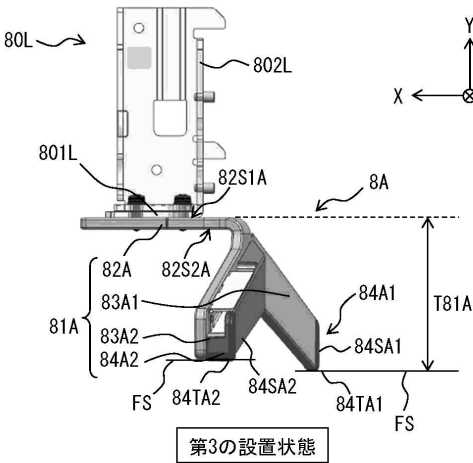
20

30

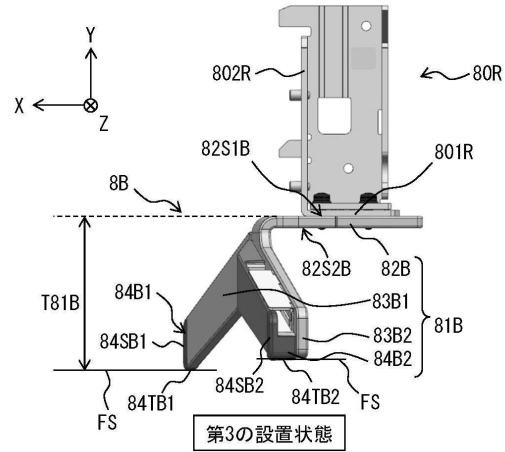
40

50

【図 2 8 A】

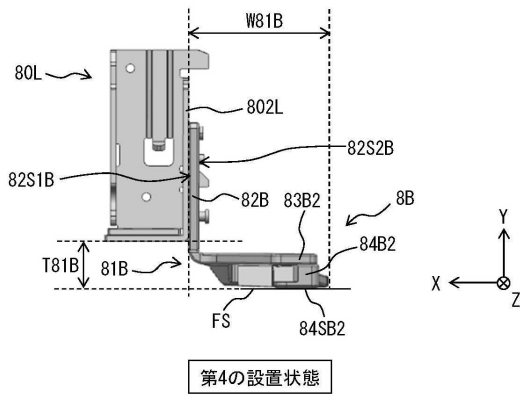


【図 2 8 B】

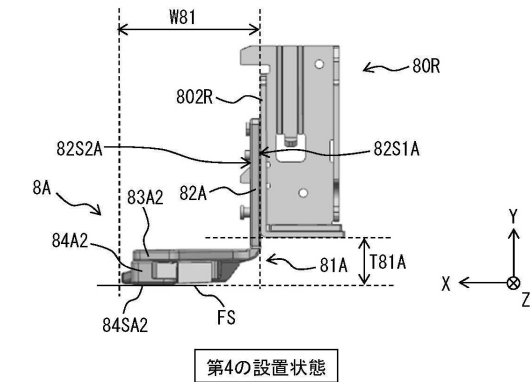


10

【図 2 9 A】



【図 2 9 B】



20

30

40

50

フロントページの続き

- ニーホームエンタテインメント&サウンドプロダクツ株式会社内
- (72)発明者 高橋 敏明
東京都品川区大崎二丁目10番1号 ソニーホームエンタテインメント&サウンドプロダクツ株式会社内
- (72)発明者 高山 弘之
東京都品川区大崎二丁目10番1号 ソニーホームエンタテインメント&サウンドプロダクツ株式会社内
- (72)発明者 菊地 真
東京都品川区大崎二丁目10番1号 ソニーホームエンタテインメント&サウンドプロダクツ株式会社内
- (72)発明者 岩月 剛史
東京都品川区大崎二丁目10番1号 ソニーホームエンタテインメント&サウンドプロダクツ株式会社内
- (72)発明者 横田 洋明
東京都港区港南1丁目7番1号 ソニー株式会社内
- (72)発明者 桑尾 重哉
東京都港区港南1丁目7番1号 ソニー株式会社内
- (72)発明者 鈴川 弘幸
東京都港区港南1丁目7番1号 ソニー株式会社内
- 審査官 辻本 寛司
- (56)参考文献 国際公開第2017/098711 (WO, A1)
特開2019-120709 (JP, A)
特開2013-030499 (JP, A)
- (58)調査した分野 (Int.Cl., DB名)
H04N 5/64
G09F 9/00
H05K 5/02